

平成 19 年度書誌調整連絡会議記録集

国立国会図書館書誌部

平成 19 年度書誌調整連絡会議

日時 2007 年（平成 19 年）11 月 16 日（金）14:00 から 17:30 まで

場所 国立国会図書館 東京本館 総務課第一会議室

目次		1
参加者一覧		2
開会あいさつ	那須雅熙（国立国会図書館書誌部長）	3
報告：館外、館内の動向の報告		
（1）国立国会図書館からの報告		
書誌データの作成・提供 平成 19 年度の主な動き		5
本橋 修（国立国会図書館書誌部書誌調整課課長補佐）		
（2）第 93 回全国図書館大会第 8 分科会報告		15
「ネットワーク環境下の主題検索」		
柴田 正美（日本図書館協会件名標目委員会委員長）		
（3）IFLA ダーバン大会参加報告		17
中井万知子（国立国会図書館書誌部副部長）		
（4）質疑		19
特集：「書誌データの作成及び提供：新しい目標・方針の設定」		
（1）書誌データの作成および提供：新しい方針の設定		23
中井万知子（国立国会図書館書誌部副部長）		
（2）NACSIS-CAT/ILL 次世代目録所在情報サービス検討状況		34
相原 雪乃（国立情報学研究所開発・事業部コンテンツ課副課長）		
コメント		
上田 修一（慶應義塾大学文学部教授）		37
北 克一（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）		39
根本 彰（東京大学大学院教育学研究科教授）		41
宮澤 彰（国立情報学研究所情報社会相関研究系教授）		48
意見交換	司会：倉光典子（国立国会図書館書誌部主任司書）	50
閉会あいさつ	那須雅熙（国立国会図書館書誌部長）	55

参加者一覧 (五十音順、敬称略)

あいはら ゆきのの 相原 雪乃	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長
うえだ しゅういち 上田 修一	慶応義塾大学文学部教授
おおぐし じゅんこ 大串 純子	東京都立中央図書館サービス部資料管理課整理係目録管理担当係長
かなか としかず 金中 利和	日本図書館協会分類委員会委員長
きた かついち 北 克一	大阪市立大学大学院創造都市研究科教授
しばた まさみ 柴田 正美	日本図書館協会件名標目委員会委員長 帝塚山大学心理福祉学部学部長・教授
ただ さとこ 多田 智子	早稲田大学図書館資料管理課長
とよた りょう 常世田 良	日本図書館協会理事・事務局次長
ねもと あきら 根本 彰	東京大学大学院教育学研究科教授
みやざわ あきら 宮澤 彰	国立情報学研究所情報社会相関研究系教授
やまざき ひろき 山崎 博樹	秋田県立図書館企画・広報班副主幹
よねざわ まこと 米澤 誠	山形大学学術情報部学術情報ユニット長

国立国会図書館

なす まさき 那須 雅熙	書誌部長
なかい まちこ 中井 方知子	書誌部副部長
くらみつ のりこ 倉光 典子	書誌部主任司書
もと はし おさむ 本橋 修	書誌部書誌調整課課長補佐

オブザーバー

こばやし かずはる 小林 一春	書誌部国内図書課長
にしだ もとこ 西田 元子	書誌部外国図書・特別資料課長
こやま じゅんいちろう 小山 順一郎	書誌部逐次刊行物課長

本記録集中の所属および肩書きは、すべて会議開催当時のものである。
本記録中の URL は、一部を除き、すべて会議開催当時のものである。

開会あいさつ

那須雅熙（国立国会図書館書誌部長）

本日は、お忙しいなか書誌調整連絡会議にご出席いただき、まことにありがたく存じます。

本会議も、今回で 8 回目となりました。この 2、3 年は、特にテーマを設けずに書誌調整全般に関する問題を扱ってきましたが、2007 年は、テーマを「書誌データの作成および提供：新しい目標・方針の設定」とし、国立国会図書館（以下「NDL」）の書誌コントロールに関する活動の今後の目標と方針をお示しし、意見交換をさせていただくことにしました。

現在、NDL の目録・書誌関連業務につきましては、最適化、合理化という観点から、収集部と書誌部を再編し、システム改修、外部 MARC の導入および委託外注の拡大等によって双方の業務を統合する方向で検討しています。また、関西館では、電子情報資源の収集・蓄積・保存・提供のデジタルアーカイブシステム（以下「DA システム」）を構築中であり、平成 21 年度（2009 年度）第 4 四半期には稼動する予定であります。一方、国立国会図書館デジタルアーカイブポータル（PORTA）の本格提供も開始し、館内外の各種データベースとの横断検索やナビゲーションを可能にしました。また、こういったデジタル・アーカイブ系システムとの連携を目指して、従来の電子図書館基盤システムに代わる新たな次期システムの検討も鋭意、行われているところです。

国内では、各機関におかれましても、大変厳しい現実がおありになると存じます。さればこそ、今後、相互に協同する枠組みを検討すべき局面にあるように思えます。特に、国内の出版物を網羅する全国書誌の機能について検討する必要があります。総合目録ネットワークとの連携をはじめ、将来は電子情報資源も包含した「ナショナル・ユニオン・データベース」を実現しなくてはならないと思います。電子情報資源に関しては、メタデータスキーマの標準化を推進し、国内におけるメタデータの相互運用と資源共有が可能な体制を構築する必要があり、そのための国全体のグランドデザインの必要性が指摘されているところです。

NDL の目録は、NDL-OPAC が PORTA 等の検索システムとどういう形で共存するのがよいか、または一つに統合されることがよいか。館内外の多様なメディアの資料について、一つのボックスで簡単に、しかもニーズに応じた精緻で高度な検索ができ、コンテンツへの案内が行えるものが求められています。また、インターネットを通じて、書誌データがどのように検索・発見されるのかについて研究する必要があります。Web2.0 や次世代のセマンティックウェブといった情報環境に対応しなくてはなりません。信じられないほど多くのイノベーションが一度に来て、迅速、的確な対応が求められておりますが、こ

の時機を逃さず、利用者の多様なニーズに応えられるよう努力したいと思います。

世界の主要図書館でも、目録機能の衰退や目録作成に係る費用対効果に対する危機意識から、目録のあり方について検討がなされています。世界中が注目しておりました米国議会図書館（以下「LC」）の「書誌コントロールの将来に関する作業部会」の報告書素案が 11 月 30 日までに公開される予定です。一方で、伝統的な目録を将来に活かすために、国際図書館連盟（以下「IFLA」）の国際目録原則、FRBR（Functional Requirements for Bibliographic Records：書誌レコードの機能要件）や RDA（Resource Description and Access：資料の記述とアクセス）などの検討が引き続き行われています。こうした、世界の目録・書誌の動向にも留意しなくてはなりません。

本日の会議は、このように極めて判断が難しい状況のなかで、NDL の目録サービスがどうあるべきかご議論いただくことにより、NDL が、今後進むべき書誌コントロールの方向性についてヒントを得たいと思います。多方面の方々にお集まりいただいておりますので、大所高所にたった活発な議論が展開されますことを祈念して、私のあいさつといたします。

報告：館外、館内の動向の報告
国立国会図書館からの報告
書誌データの作成・提供 平成 19 年度の主な動き

本橋修（国立国会図書館書誌部書誌調整課課長補佐）

報告の趣旨

標題は「平成 19 年度の主な動き」となっているが、平成 18 年度（2006 年度）の書誌調整連絡会議以降の主な動き、という内容として、ご紹介させていただく。

1 『日本全国書誌』冊子体の終刊

『日本全国書誌』冊子体の終刊については昨年度のこの会議で触れているが、その後の状況を改めて報告する。2007 年 3 月に国立国会図書館法¹が改正された。第七条「日本国内で刊行された出版物の目録又は索引の出版を行う」という文言が、「日本国内で刊行された出版物の目録又は索引を作成し、国民が利用しやすい方法により提供する」という文言になり、全国書誌の具体的な提供方法については、その時々で適切な手段を選択できるようになった。また、「作成」という文言が加わったことにより、NDLが作成した全国書誌を提供するものである、という趣旨が明確になった。

この改正国立国会図書館法の施行は 2007 年 7 月 1 日であり、冊子体の『日本全国書誌』は 6 月末をもって終刊している。また、冊子体終刊にあわせてホームページ（以下「HP」）版のバックナンバーも掲載した。²

HP版の 2007 年度のアクセス数は、2006 年度と比較して約 2 倍となっている。³この数自体は決して多い数ではないが、今回の冊子体終刊の一連の広報で『日本全国書誌』という存在そのものにスポットが当たり、これまで冊子体で利用していた方に加えて、新たに利用した方や機関もあるのではと思っている。

それに伴い、課題も浮上してきた。『日本全国書誌』HP 版については、これを国内刊行物の新着書誌情報の提供手段として改めて位置づけ、この情報をいかに有用に使っていただくかを今後考えていきたい。現在は書誌データの一覧リストに留まっているが、例えば、検索機能やダウンロード機能を新設するなどして利便性の向上を図る必要があるのではないかと考えている。

1 「国立国会図書館法」 < <http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/data/a1102.pdf> >


2 『日本全国書誌』HP版 < http://www.ndl.go.jp/jp/publication/jnbwl/jnb_top.html >
 同 バックナンバー < http://www.ndl.go.jp/jp/publication/jnbwl/jnb_back.html >

3 『日本全国書誌』HP版のアクセス数：平成 18 年度月平均 4,778 件/月
 平成 19 年度 4～10 月平均 8,806 件/月

2 国立国会図書館件名標目表 (NDLSH) 2006 年度版の提供

NDLSH は、2006 年 9 月にシソーラス化等の改訂作業を終え、2007 年 6 月に改訂内容をすべて反映した改訂終了版として提供している。

提供件数はお手元の資料でご覧いただいているとおりである。冊子体で刊行していた時に比べ、見出し数(「を見よ参照」含む)は約 2 倍の数になっている。

NDLSH件数		 国立国会図書館 <small>National Diet Library</small>	
	1991.8 第5版冊子体	2006年度版	
NDLSH標目数	17,133件	17,089件	* 例示的件名は削除
見出し数(「を見よ参照」含む)	22,524件	45,748件	
「をも見よ参照」数	—	42,886件	
内訳 上位語(BT)	—	12,487件	
下位語(NT)	—	12,487件	
関連語(RT)	—	17,912件	

平成19年11月16日 平成19年度書誌調整連絡会議

3 メタデータ基準の検討と公表

2001 年に策定したダブリンコアベースの「国立国会図書館メタデータ記述要素 (NDLメタデータ)」⁴の改訂が長年の課題となっており、昨年の当会議でも改訂案を提示した。その後、DCMI (Dublin Core Metadata Initiative) ⁵のUsage Boardのメンバーである宮澤彰先生にお願いし、ダブリンコア抽象モデル (DCMI Abstract Model) ⁶について講義をしていただき、大幅に構成を見直した。そして、2007 年 7 月に「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL)」⁷として公表した。

⁴ 「国立国会図書館メタデータ記述要素 (NDLメタデータ)」

< <http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/ndlmeta.pdf> >

⁵ Dublin Core Metadata Initiative < <http://dublincore.org/> >

⁶ DCMI Abstract Model < <http://dublincore.org/documents/abstract-model/> >

⁷ 「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述要素 (DC-NDL)」

< <http://www.ndl.go.jp/jp/standards/dcnld/> >

同時にこの7月には、もう一つのメタデータ基準「NDLデジタルアーカイブシステム・メタデータスキーマ(以下「DAシステム・メタデータスキーマ」)も公表している。⁽⁸⁾ こちらは、記述メタデータとしてMODS (Metadata Object Description Schema)⁽⁹⁾を採用している。この結果、NDLには二つのメタデータ基準が存在することになる。DC-NDLは交換用メタデータとして、DAシステム・メタデータスキーマは、保存用メタデータとして位置づけている。

この二つのメタデータ基準の概要について簡単にまとめたので、お手元の資料をご覧ください。DA システムについては、2009 年度稼働を目指して現在開発を行っているところである。



<h3 style="color: #e91e63; margin: 0;">DC-NDL</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 各種メタデータの共通のベース 交換用メタデータ ◆ DCの日本における図書館用のアプリケーションプロファイル ◆ DCを適用するデジタルアーカイブポータル(PORTA)で使用 	<h3 style="color: #4caf50; margin: 0;">NDL-DAメタデータスキーマ</h3> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報パッケージ、記述、技術、権利、保存、管理メタデータを含む ◆ 電子情報資源をデジタルアーカイブで保存する 保存用メタデータ ◆ 電子化資料など多種の電子情報資源に対応(記述メタデータはMODSを採用) ◆ DAシステムで使用
--	---

平成19年11月16日
平成19年度書誌調整連絡会議

DC-NDLでは使用例として、「国立国会図書館デジタルアーカイブポータル(PORTA)⁽¹⁰⁾」があるので、若干ご紹介させていただく。PORTAについては昨年度の書誌調整連絡会議でもNDLからご報告させていただいたが、昨年の段階ではプロトタイプの状態であった。2007年度においては「PORTA」という名称で、2007年10月15日から提供を開始している。PORTAは、ソーシャルブックマーク機能を備えていることなどで注目されているが、そもそもの機能はわが国のデジタル情報にアクセスする総合的なポータルサイトを目指しているものである。現在、全20種類のアーカイブ内の情報が検索可能となってい

⁸ NDLデジタルアーカイブシステム・メタデータスキーマについて

< <http://www.ndl.go.jp/jp/standards/da/index.html> >

⁹ MODS (Metadata Object Description Schema) < <http://www.loc.gov/standards/mods/> >

¹⁰ 国立国会図書館デジタルアーカイブポータル(PORTA) < <http://porta.ndl.go.jp/> >

る。検索可能なアーカイブについてはパンフレット⁽¹¹⁾の 2 頁目にその一覧が掲載されている。

この PORTA のメタデータに DC-NDL を少し拡張したものを使用している。ご覧いただいている例は検索結果の詳細表示で、近代デジタルライブラリーのデータをダブリンコアベースで表現したものである。



PORTA 検索結果詳細表示

[関連情報リンク](#) [おすすめ](#)

デジタルアーカイブ 詳細情報

<p>提供元データベース 近代デジタルライブラリー</p> <p>提供元詳細画面</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">タイトル</td> <td>三西郎 夏目漱石著</td> </tr> <tr> <td>タイトルの読み</td> <td>サンシロウ</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>夏目, 漱石(1867-1916)</td> </tr> <tr> <td>作成者の読み</td> <td>ナツメ, ソウセキ(1867-1916)</td> </tr> <tr> <td>公開者</td> <td>国立国会図書館</td> </tr> <tr> <td>作成日(W3CDTF形式)</td> <td>2002-06-19</td> </tr> <tr> <td>更新日(W3CDTF形式)</td> <td>2005-12-10</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">主題(NDC形式)</td> <td>913.6 (913:小説,物語)</td> </tr> <tr> <td>資源タイプ(DCMIType形式)</td> <td>text</td> </tr> <tr> <td>記録形式(IMT形式)</td> <td>image/jpeg</td> </tr> <tr> <td>資源識別子(URI形式)</td> <td>http://kindsai.ndl.go.jp/BIB&Detail.php?tpl_wid=WBFL110&tpl_wish_page_no=1&tpl_select_row_no=1&tpl_hit_num=1&tpl_bef_keyword=&tpl_action=&tpl_search_kind=1&tpl_keyword=&tpl_s_title=&tpl_s_title_mode=BI&tpl_s_title_oper=AND&tpl_s_author=&tpl_s_author_mode=BI&tpl_s_author_oper=AND&tpl_s_published_place=&tpl_s_published_place_mode=ZI&tpl_s_published_place_oper=AND&tpl_s_publisher=&tpl_s_publisher_mode=ZI&tpl_s_publisher_oper=AND&tpl_s_nengo=&tpl_s_nengo_mode=AD&tpl_s_nengo_oper=AND&tpl_s_published_year_from=&tpl_s_published_year_to=&tpl_s_ndc=&tpl_s_ndc_mode=ZI&tpl_s_heading=&tpl_s_heading_mode=ZI&tpl_s_heading_oper=AND&tpl_s_toc=&tpl_s_toc_oper=AND&tpl_item_oper=AND&tpl_sort_key=TITLE&tpl_sort_order=ASC&tpl_list_num=20&tpl_s_jp_num=41009227</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">原情報資源</td> <td>原資料の出版事項:春陽堂 明42, 5 1909</td> </tr> <tr> <td>原情報資源</td> <td>原資料の形態事項:418p 21cm</td> </tr> <tr> <td>原情報資源(JPNO形式)</td> <td>41009227</td> </tr> <tr> <td>原情報資源(NDLCN形式)</td> <td>YDM93889 (YD:マイクロ資料・図書)</td> </tr> <tr> <td>言語(ISO639-2形式)</td> <td>jpn</td> </tr> </table>	タイトル	三西郎 夏目漱石著	タイトルの読み	サンシロウ	作成者	夏目, 漱石(1867-1916)	作成者の読み	ナツメ, ソウセキ(1867-1916)	公開者	国立国会図書館	作成日(W3CDTF形式)	2002-06-19	更新日(W3CDTF形式)	2005-12-10	主題(NDC形式)	913.6 (913:小説,物語)	資源タイプ(DCMIType形式)	text	記録形式(IMT形式)	image/jpeg	資源識別子(URI形式)	http://kindsai.ndl.go.jp/BIB&Detail.php?tpl_wid=WBFL110&tpl_wish_page_no=1&tpl_select_row_no=1&tpl_hit_num=1&tpl_bef_keyword=&tpl_action=&tpl_search_kind=1&tpl_keyword=&tpl_s_title=&tpl_s_title_mode=BI&tpl_s_title_oper=AND&tpl_s_author=&tpl_s_author_mode=BI&tpl_s_author_oper=AND&tpl_s_published_place=&tpl_s_published_place_mode=ZI&tpl_s_published_place_oper=AND&tpl_s_publisher=&tpl_s_publisher_mode=ZI&tpl_s_publisher_oper=AND&tpl_s_nengo=&tpl_s_nengo_mode=AD&tpl_s_nengo_oper=AND&tpl_s_published_year_from=&tpl_s_published_year_to=&tpl_s_ndc=&tpl_s_ndc_mode=ZI&tpl_s_heading=&tpl_s_heading_mode=ZI&tpl_s_heading_oper=AND&tpl_s_toc=&tpl_s_toc_oper=AND&tpl_item_oper=AND&tpl_sort_key=TITLE&tpl_sort_order=ASC&tpl_list_num=20&tpl_s_jp_num=41009227	原情報資源	原資料の出版事項:春陽堂 明42, 5 1909	原情報資源	原資料の形態事項:418p 21cm	原情報資源(JPNO形式)	41009227	原情報資源(NDLCN形式)	YDM93889 (YD:マイクロ資料・図書)	言語(ISO639-2形式)	jpn
タイトル	三西郎 夏目漱石著																																
タイトルの読み	サンシロウ																																
作成者	夏目, 漱石(1867-1916)																																
作成者の読み	ナツメ, ソウセキ(1867-1916)																																
公開者	国立国会図書館																																
作成日(W3CDTF形式)	2002-06-19																																
更新日(W3CDTF形式)	2005-12-10																																
主題(NDC形式)	913.6 (913:小説,物語)																																
資源タイプ(DCMIType形式)	text																																
記録形式(IMT形式)	image/jpeg																																
資源識別子(URI形式)	http://kindsai.ndl.go.jp/BIB&Detail.php?tpl_wid=WBFL110&tpl_wish_page_no=1&tpl_select_row_no=1&tpl_hit_num=1&tpl_bef_keyword=&tpl_action=&tpl_search_kind=1&tpl_keyword=&tpl_s_title=&tpl_s_title_mode=BI&tpl_s_title_oper=AND&tpl_s_author=&tpl_s_author_mode=BI&tpl_s_author_oper=AND&tpl_s_published_place=&tpl_s_published_place_mode=ZI&tpl_s_published_place_oper=AND&tpl_s_publisher=&tpl_s_publisher_mode=ZI&tpl_s_publisher_oper=AND&tpl_s_nengo=&tpl_s_nengo_mode=AD&tpl_s_nengo_oper=AND&tpl_s_published_year_from=&tpl_s_published_year_to=&tpl_s_ndc=&tpl_s_ndc_mode=ZI&tpl_s_heading=&tpl_s_heading_mode=ZI&tpl_s_heading_oper=AND&tpl_s_toc=&tpl_s_toc_oper=AND&tpl_item_oper=AND&tpl_sort_key=TITLE&tpl_sort_order=ASC&tpl_list_num=20&tpl_s_jp_num=41009227																																
原情報資源	原資料の出版事項:春陽堂 明42, 5 1909																																
原情報資源	原資料の形態事項:418p 21cm																																
原情報資源(JPNO形式)	41009227																																
原情報資源(NDLCN形式)	YDM93889 (YD:マイクロ資料・図書)																																
言語(ISO639-2形式)	jpn																																

平成19年11月16日 平成19年度書誌調整連絡会議

二つのメタデータ基準、DC-NDL、DA システム・メタデータスキーマは未だ発展途上であり、2007 年度末から 2008 年度にかけて見直しを行う予定になっている。NDL の二つのメタデータ基準について、お気付きの点があればご指摘いただきたい。

4 遡及入力 of 進展

現在、平成 17 年(2005 年)に策定した通称「遡及計画 2005」に基づき、2006 年度から各資料群の遡及入力を実施している。主な資料は、地図資料、音楽録音・映像資料、国内博士論文などである。

5 その他

そのほか、2 点紹介させていただく。まず、書誌データに関する広報の強化についてである。これまで冊子体で出していた『全国書誌通信』を 5 月で終刊し、NDL HP 上のオン

¹¹ PORTAパンフレット <<http://porta.ndl.go.jp/wiki/content/index.html>>

ラインニュースレターとして『NDL書誌情報ニュースレター』を6月に創刊した。⁽¹²⁾『NDL書誌情報ニュースレター』はNDLの書誌データ全般を対象として、年に4回発行する予定である。

もう一つは、NDL-OPAC と近代デジタルライブラリーの連携についてである。これは10月17日から提供している。NDL-OPAC で検索した資料の本文が近代デジタルライブラリーで閲覧できる場合、NDL-OPAC の検索結果に近代デジタルライブラリーへのリンクが表示され、本文に進むことができるようにしたものである。

NDL-OPAC においては、一次情報へのリンクが課題になっているが、遅ればせながらこのような機能を追加したことで、今後の検討を進めることができるとしている。

国立国会図書館
National Diet Library

NDL-OPAC 近代デジタルライブラリー連携例

平成19年11月16日 平成19年度書誌調整連絡会議

最後に、参考資料の紹介をさせていただく。NDL-OPAC の収録件数、整理統計、遡及入力の実施状況などを本日の配付資料とさせていただいた。ご参照いただければ幸いです。

¹² 『NDL書誌情報ニュースレター』

< http://www.ndl.go.jp/library/data/bib_newsletter/index.html >

【資料 1】

NDL-OPAC 書誌データ件数

平成 19 年 10 月末現在

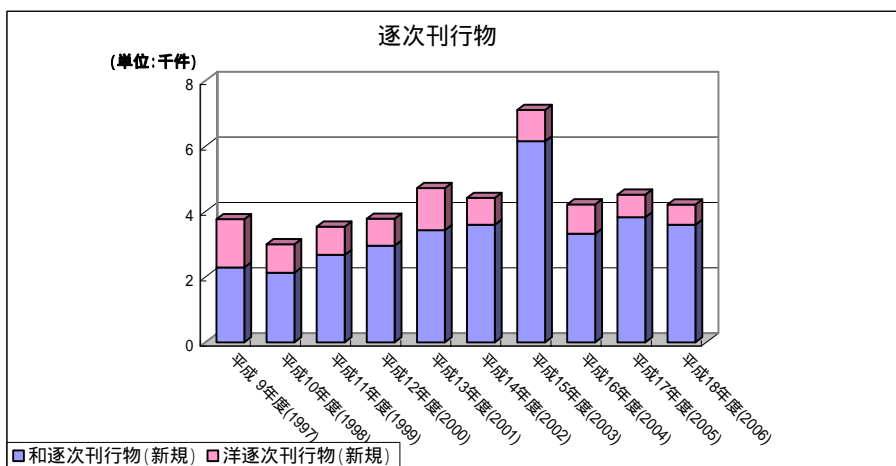
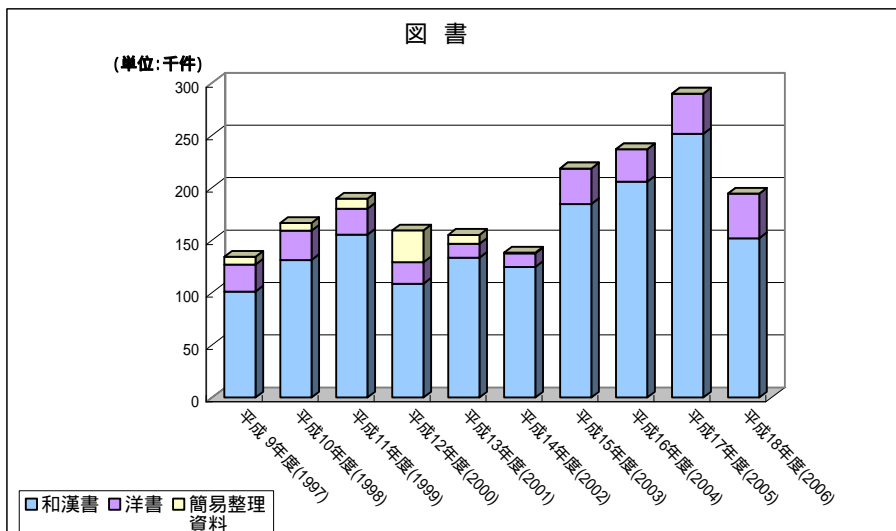
書誌データ(資料群別)	件数	備考
和図書	3,549,075	明治以降出版分
洋図書	1,118,564	
和雑誌新聞	133,035	
洋雑誌新聞	56,873	
電子資料	28,558	
和古書・漢籍	66,284	江戸時代以前の日本語資料、清朝以前漢籍
博士論文	463,285	国内は1974年以降受入分
地図	164,900	明治以降出版分
音楽録音・映像資料	516,226	
蘆原コレクション	67,719	
規格・テクニカルレポート類	2,000,258	
点字図書・録音図書全国総合目録	372,270	
日本占領関係資料 *1	287,496	
ブラング文庫 *1	32,227	
小計	8,856,770	うちインターネット提供合計8,537,047件
雑誌記事索引	8,128,713	1948年以降入力分
合計	16,985,483	うちインターネット提供合計16,665,760件

*1 データの公開範囲は館内用に限り、インターネット用では公開していない

典拠データ		件数	備考
著者名	個人名	667,239	
	団体名	152,870	
件名	個人名	34,283	
	団体名・地名	42,344	
	家族名	1,954	
	統一タイトル	3,177	
	普通件名	83,642	細目付きを含む
合計		985,509	

【資料 2】

国立国会図書館資料整理統計
(平成9年度～平成18年度 図書・逐次刊行物)



年度	種別	図書			逐次刊行物	
		和漢書	洋書	簡易整理資料	和逐次刊行物(新規)	洋逐次刊行物(新規)
平成9年度(1997)		101,106	25,744	7,379	2,287	1,478
平成10年度(1998)		131,184	27,988	7,229	2,131	868
平成11年度(1999)		155,228	24,933	9,433	2,674	864
平成12年度(2000)		108,658	20,378	30,288	2,955	828
平成13年度(2001)		133,314	13,221	8,562	3,428	1,288
平成14年度(2002)		124,559	12,965	615	3,600	816
平成15年度(2003)		184,571	33,920	-	6,150	957
平成16年度(2004)		205,876	31,013	-	3,321	899
平成17年度(2005)		251,476	38,392	-	3,825	695
平成18年度(2006)		151,967	42,452	-	3,594	621

「国立国会図書館年報」統計第7表(1)図書、(2)逐次刊行物より採取(平成16年度まで)及び統計第10 図書(新規)、雑誌(新規)・新聞(新規)より採取(平成17年度～18年度) 図書の単位:平成13年度まで冊、平成14年度以降は件。 逐次刊行物の単位:平成13年度まで種、平成14年度以降は件。 逐次刊行物には非図書形態の資料を含む。

【資料3】

第10 書誌データ作成統計 (平成18年度)

	本年度末 現在	新規				更新			
		計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館	計	東京本館	関西館	国際 子ども 図書館
計(件)	15,987,509	1,205,571	1,074,125	130,784	662	49,444	47,650	1,794	0
図書	計(件)	4,967,690	194,419	149,713	44,044	662			
	日本語	3,487,264	138,355	127,300	11,055				
	中国語・朝鮮語	198,115	13,612	19	13,408	185			
	アジア諸言語 以外の外国語	1,272,531	35,384	22,394	12,990				
	アジア諸言語	9,780	7,068		6,591	477			
雑誌	計(件)	199,792	4,012	3,539	473	0	15,765	13,983	1,782
	日本語	137,512	3,221	3,221			13,108	13,108	
	中国語・朝鮮語	6,731	188		188	0	336		336
	アジア諸言語 以外の外国語	54,821	563	318	245		2,270	875	1,395
	アジア諸言語	728	40		40	0	51		51
新聞	計(件)	28,624	203	182	21	0	414	402	12
	日本語	26,915	173	173			374	374	
	中国語・朝鮮語	454	12		12	0	6		6
	アジア諸言語 以外の外国語	1,169	15	9	6		34	28	6
	アジア諸言語	86	3		3	0	0		0
非図書 資料	計(件)	2,912,025	174,364	88,118	86,246				
	マイクロ資料	2,213,037	35,609	11,091	24,518				
	映像資料	32,386	7,930	7,930	0				
	録音資料	108,040	15,913	15,913	0				
	機械可読資料	25,915	4,524	3,337	1,187				
	地図資料	156,423	48,717	48,717	0				
	楽譜資料	369	168	168	0				
	カード式資料	172	36	36	0				
	静止画像資料	3,269	680	680	0				
	博士論文	346,369	60,541		60,541				
	文書類	21,350	0	0	0				
	点字資料	4,335	246	246	0				
その他	360	0	0	0					
索引	雑誌記事索引 (件)	7,879,378	832,573	832,573			33,265	33,265	

備考1：第1種資料の書誌データ作成を対象。

備考2：「図書」は冊子体の地図、楽譜および大活字資料を含む。

備考3：「雑誌」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの17,687件を含む。

備考4：「新聞」の「本年度末現在」は、非図書形態のもの20,296件を含む。

『国立国会図書館年報 平成18年度』統計 第10より

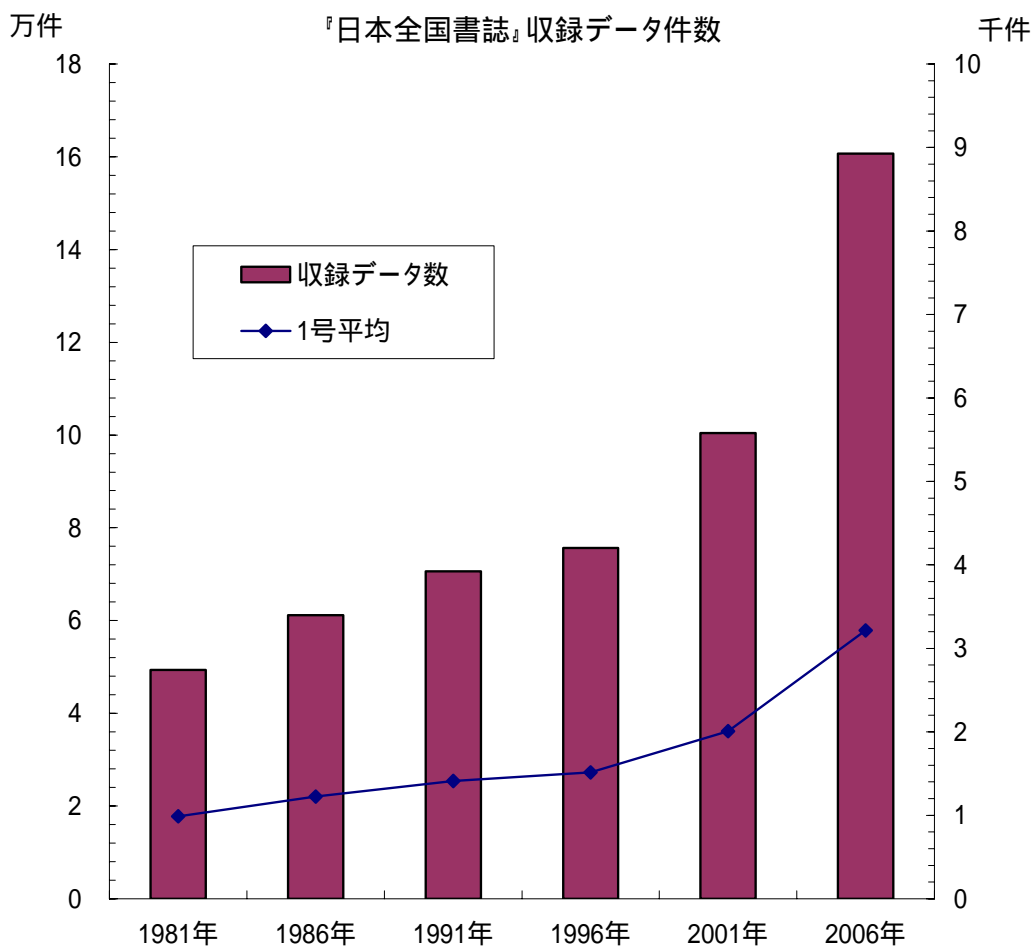
【資料 4】

『日本全国書誌』収録データ件数推移

単位:件

発行年(5年毎)	総件数	1号平均
1981年	49,338	987
1986年	61,193	1,224
1991年	70,635	1,413
1996年	75,637	1,513
2001年	100,423	2,008
2006年	160,667	3,213

タイトルは1981年に『納本週報』から解題。
 2001年以前は『日本全国書誌』本編に収録されたデータ数(JP番号付与数)。
 2002年以降は逐次刊行物も統計に含める。
 2003年から音楽録音・映像資料、地図、楽譜、教科書、電話帳の収録開始。



【資料 5】

「遡及計画 2005」の成果（平成 19 年 10 月末現在）

遡及入力

年 度	資 料 群	実 施 数 (件数・タイトル数等)	備 考
平成18年度	学習参考書（NDC分類及びNDLC分類）	5,891件	NDC分類 昭和23-39年受入分 NDLC分類 昭和44-61年受入分 いずれも小・中学用
	原子炉設置（変更）許可申請書	466件	
	加藤まこと展覧会図録コレクション	2,759件	
	地図資料	40,000件	都市地図・観光地図、外邦図、海図など。 「遡及計画2002」から継続、平成19年度も継続。
	日系移民関係資料（和図書）	1,623件	
	国内博士論文	45,366件	1979年以降受入れ分まで入力。
	中国語図書	10,106件	
	ペルシア語図書・アラビア語図書	2,153件	
平成19年度 （現在進行中のものを 含む）	戦前期和図書	約7,400件	未入力分
	電子資料・録音資料・映像資料	約18,000件	
	音楽資料・映像資料	415,055件	音楽映像DBからのデータ移行分。 LP・EPなどのアナログレコード約24万件、 音楽CD約16万件、映像資料約1万件
	地図資料	約20,000件	主題図（地質図など）、外国海図 平成18年度より継続。
	国内博士論文	約24,000件 （10月末現在）	平成18年度より継続。10月末段階では、 1974年以降受入れ分まで。入力進行中。
	アジア諸言語資料	約1,600件	タイ語

雑誌記事索引データ遡及

年 度	資 料 群	実施数（件数）	備 考
平成18年度	雑誌記事索引 （科学技術編）	415,766件	「遡及計画2002」から継続。
平成19年度 （現在投入準備中）	雑誌記事索引 （科学技術編）	約260,000件	12月末NDL-OPACに投入予定。

報告：館外、館内の動向の報告
第 93 回全国図書館大会第 8 分科会報告
「ネットワーク環境下の主題検索」

柴田正美（日本図書館協会件名標目委員会委員長）

はじめに

書誌を扱う、資料組織化・情報組織化に関する検討の場が全国図書館大会で設定されたのは、1992 年愛知大会以来のことである。しかも愛知大会では「正規の分科会」ではなく、有志が外で開催した「番外編」であった。

今回、久しぶりに開催してみたところ、たくさんの参加者があった。当初私どもは前回のお出席者を元に「5 名 + 10 名 + 」くらいかと予想していたのだが、9 月の半ばの中間集計で 46 名と、すでに会場定員の 40 名をオーバーしていた。その後、申し込み締め切りの時点で「96 名」、最終的には「97 名の参加」と聞いている。我々が想像していた以上に、資料組織化・情報組織化について興味を持っている人たちがいると感じた。参加者の所属する図書館は、公共図書館は当然のこととして、専門図書館・大学図書館・学校図書館の各館種に及び、図書館関係者も来ているという状態であり、「主題検索」が、図書館界全般で大きな課題として認識されていることが明らかになった。

分科会では、以下の 2 つの報告の後、ディスカッションを行った。

- 1 緑川信之報告「誰が“主題”を認識するのか」
- 2 渡邊隆弘報告「主題検索ツールの将来」

私が一番関心を持ったのは、この渡邊先生の報告であった。先ほど那須部長のあいさつにも LC の最近の話題があったが、そういったことを背景にして、今後、資料の組織化がどういう方向で進んでいくのか、利用者指向型になっていくのか、それとも検索ツールを中心に OPAC そのものを変えていくのだろうか、という問題提起があった。渡邊先生は件名標目委員会のメンバーであり、委員会として意見・主張があるので、「わが国の件名標目表・分類表と OPAC」という観点で報告をしたのだが、我々が現在使用している件名標目表にはそろそろ限界があるのではないかと、シソーラス化がなされた NDLSH 改訂版をベースにして、今後、実用性の高い件名標目表を考えていく必要があるだろう、というお話があった。

3 ディスカッションから見えること

当日、この二人の報告を背景にして、参加者がディスカッションをした。

まず、主題検索では「件名システム」が利用されていないのでは、という意見があった。利用されていない理由として、図書館の現場で「キーワード」と言ったときに、それは「件名」ではなくタイトル等を対象とする「自由語 = 非統制語」で検索されていることがある。

その結果として、「件名」という、主題検索における「統制語」が認識されていないのではないか。

また、論議の中で、書誌ユーティリティが提供する主題検索用のデータはあくまで当該書誌ユーティリティが扱う文献宇宙全体で考えられているものであり、個々の図書館にとっては違う世界があるのではないか、という意見があった。書誌ユーティリティとは違う世界にアクセスしようとする利用者の期待と、書誌ユーティリティの「全体を見せていこう」と意図する文献宇宙の中での主題検索のデータの間には食い違いがあるのではないだろうか、ということである。資料や情報を利用しようとする利用者が考える「主題」と、私たち提供する側が考える「主題」には一種の食い違いが存在しており、その結果として件名システムや主題検索システムが使われない、という状況があるのではないか。

その一つの解決策が、緑川先生の報告にあるフォークソノミーで、それぞれの利用者が自由にタギングデータ（検索用のデータ）を入れていくと、それがいつの間にか統制語に近い形に収斂していくのではないか、というものである。しかしこのフォークソノミーを放置しておくと、件名の世界で「孤立件名」がどんどん増えてしまう。書誌ユーティリティないし索引者の提供する「主題」との食い違いが大きくなると、ますます件名離れ、主題離れが進むのではないかという心配が生じてくる。

当日のディスカッションの中で、Amazon や Google については、非常に評価する人と、評価しない人とが相半ばする状況であった。Amazon、Google による「想いもよらない遭遇」に期待する流れと、図書館・索引者が提供する「主題検索」で見せていくものとは異なるのではないかという意見とがあった。結局、Amazon、Google が提供する世界と、主題検索の考える世界とは両立または並行するものだという意識が必要なのではないかと思う。そのような流れを踏まえながら、利用者指向のシステムを提供できるように考えていこう、というのがおおまかな結論であった。

学校関係者も来ておられたので、最後に学校教育と「主題検索」ということで意見を求められたが、ご承知のとおり今度の指導要領の改訂によって「総合学習」の時間が縮小され、その結果、学校教育で主題からの検索を教える機会が減っていく。それがさらに、図書館システムや主題検索の流れを低めていくことになるのではないか。学校教育の中で学校図書館利用教育を行っていくわけだが、その内容を注視していく必要がある。

以上が、ディスカッションの中で感じたことである。

報告：館外、館内の動向の報告
IFLA ダーバン大会参加報告

中井万知子（国立国会図書館書誌部副部長）

昨年のソウル IFLA は日本からも大勢の参加者があったが、今回は一転して遠い南アフリカのダーバンで開催された。

1 書誌分科会常任委員会

書誌分科会常任委員会は、書誌調整課課長補佐の横山幸雄が委員になっているが、その代理として参加した。

書誌分科会は、第 4 部会（書誌コントロール部会）に属する分科会であり、全国書誌について様々な議論を行っている。今回、8 月 19 日～23 日の本大会中に常任委員会が開かれた。今、一番大きなテーマはワーキンググループの活動によって行っている「デジタル時代の全国書誌ガイドライン」の策定である。全国書誌については過去 2 回国際会議が開かれ、ガイドラインが出ているが、今の時代にふさわしいものとしてまとめることになっている。まだ草案自体は示されておらず、2008 年に世界レビューを行って完成させる予定である。

分科会常任委員会の中では、来年の大会（カナダ・ケベックで開催）で何をオープンセッションのテーマとするか検討した。もちろん全国書誌のガイドラインが完成すれば各国で検証し、実際にそれが有用かどうか確認することになるが、他にも様々なテーマが挙がっており、ボーダーレス全国書誌、Web2.0 環境の全国書誌、出版者との協力などをテーマとしてはどうかといった案が出ていた。

今回は分科会の委員長の改選の時期に当たっており、U.Knutsen 氏（ノルウェー）から LC の収集書誌アクセス部長である B.Wiggins 氏（米国）に委員長が交替した。また、親部会である第 4 部会議長は、これまで活躍してきた B.Tillett 氏（米国）に替わり、P.Landry 氏（スイス）が議長となった。

2 検討中の草案

第 4 部会の公開セッションでは、FRAD（Functional Requirements for Authority Data：典拠データの機能要件）と FRSAR（Functional Requirements for Subject Authority Records：件名典拠レコードの機能要件）の検討状況について報告があった。

FRAD については、世界レビューを行った結果、200 頁くらいの意見が集まって整理が大変だということである。現在まとめているところである。

FRSAR は、モデルを作成中であり、まだ具体的にペーパーが出たわけではないが、鋭意作業中ということであった。

また、目録分科会の公開セッションでは、国際目録原則改訂に向けての動きについて報告があった。昨年ソウルで IME ICC4（第 4 回 IFLA 目録専門家会議）がアジアの専門家会議として開かれたが、今回 IME ICC5（第 5 回 IFLA 目録専門家会議）は南アフリカのプレトリアで開催され、これで IME ICC は五大大陸を巡ったことになる。現在、最終取りまとめの段階に入ったということである。現在も草案の修正がメールで送られてきており、検討することになっている。

3 刊行物

昨年のソウルIFLAにあわせて行われたIME ICC4 の報告集¹³が、4 か国語（英語、韓国語、中国語、日本語）で出版されたとの報告があった。

ISBD（International Standard Bibliographic Description：国際標準書誌記述）の統合版についても、ルーズリーフ形式での出版が発表された。

配付資料には、9 月に当館HPに掲載した『NDL書誌情報ニュースレター』に執筆した記事を参考として付した。¹⁴

¹³ Tillett, Barbara B., Jaesun Lee and Ana Lupe Cristan (ed.), *IFLA Cataloguing Principles: Steps towards an International Cataloguing Code*, 4. IFLA Series on Bibliographic Control; vol. 32. Munchen: K. G. Saur, 2007.

¹⁴ 『NDL書誌情報ニュースレター』2007年2号（通号2号）
「2007年IFLA大会（南アフリカ・ダーバン）書誌データ関連のセッションに参加して」
< http://www.ndl.go.jp/jp/library/data/bib_newsletter/backnumber/002/ >

**報告：館外、館内の動向の報告
質疑**

司会：倉光典子（国立国会図書館書誌部主任司書）

宮澤（NII）：NDL の遡及入力計画は、全体としていつ終わる予定か。その結果 NDL の書誌データすべてをカバーするのか。

本橋（NDL）：「遡及計画 2005」は 3 年計画である。2008 年度に終了した時点で、国内の戦後の出版物はほぼ NDL-OPAC で検索が可能になる予定である。ただし、国内のものでも博士論文など出版物ではないもの、また外国出版物については時間がかかるのではないかと思われる。テクニカルレポートは未入力のもので数十万件あり、こちらはさらに時間がかかるかもしれない。

上田（慶應義塾大学）：明治・大正期の図書の遡及入力は終了したということによいか。

本橋（NDL）：【資料 5】(p.14) の平成 19 年度のところに、「戦前期和図書 約 7,400 件」という記載があるが、現在図書資料の個体整備を行っており、その結果未入力分が発見されている。それに対応しているところで、この未入力分の整備が終われば戦前のもも含め、ほとんどデータが整備されることになる。

上田（慶應義塾大学）：明治期の資料についての JAPAN/MARC（以下「J/M」）中の目録記録を見て気付いたのだが、目録規則が違うので、最近のものとは比べ、記録の量や質が違っている。過去の明治期・大正期のデータは作り直した方がよいと感じるが、そういったことは計画外ということか。

中井（NDL）：遡及入力自体、もともとカード目録を元に入力し、明治期の一部のものを除いて現物にあらず作業していった。データの質よりもデータを作ってデータベース（以下「DB」）化すること自体を優先する前提であったため、データの質については今でも色々と問題が発見されることがあると思う。目録規則も変遷しており、質の高い検索のためには問題があることは承知しているが、それを再度洗い直す計画はない。

上田（慶應義塾大学）：博士論文の NDL への納本率はどのくらいあると捉えているか。

中井（NDL）：文部省の通知により当館が受け入れているが¹⁵、本当にカバーできているかどうかは不明である。今、大学図書館との連絡会議で学位論文を電子化できないか、という検討を行っているので、そういったところも今後明らかになっていくのではないかと考えている。

上田（慶應義塾大学）：博士論文の網羅性もさることながら、博士論文の書誌データは大学の機関リポジトリでも公開されつつあるが、NDL が受け入れている分については新しくオリジナルにデータを作成しているのか。

¹⁵ 「博士の学位授与に関する報告等について（通知）」（昭和 50 年文部省通知 文大大第 150 号）により、国立国会図書館への寄贈（納本ではない）が求められている。

中井 (NDL): 博士論文のデータ作成は関西館が行っていることなので明確に答えられないが、NDLで作成しているはずである。¹⁶機関リポジトリのデータとの関係はない。

上田 (慶應義塾大学): すでに作られたものを元にしてではなく、オリジナルにやっているとということと理解した。

もう一つ、報告の資料『NDL 書誌情報ニュースレター』の IFLA の報告記事に、「Library2.0 とユーザ生成コンテンツ」と題する報告で Wikipedia と OPAC のリンクの実践が紹介された、とあるが、実際にそういうことをやっているという話があるのか。

中井 (NDL): 発表の内容は、典拠をうまく使えないかと OPAC と Wikipedia の人名などを統合して何かやっているという調査結果だったのだが、実際にリンクしているかの確認はしていない。¹⁷

北 (大阪市立大学): PORTA は、「辞書による検索サポート」として「Wikipedia の検索結果へ遷移」の機能があるとされているが、内容の信頼性の問題もさることながら、フリーで出回っているものとリンクするということは、ある日突然リンク先が消えても代替手段が速やかに用意される体制がないと、とても怖いことだと考える。以前、NDL はこういった面にとっても慎重だったが、大きな政策変更があったのか。

中井 (NDL): PORTA については、電子図書館の一つの機能として作っており、実は書誌部として機能をよく把握していたわけではない。ただ、NDL-OPAC は融通の利かないシステムで横断検索や機能追加が難しいために、PORTA が NDL-OPAC ではできないことをやろうとしていると言える。確かに電子図書館事業で色々なサービスを開始してから、NDL の政策が変わったと言えないこともない。PORTA 自体は計画している各種の機能について館内で報告しており、館内で了承していないわけではないのだが、実際には公開されてから、その反響に驚くようなところがある。

北 (大阪市立大学): 是非次回はインターネット会議で関西館の担当者の話も聞いてみたい。

逆に、実証実験としては非常に面白いのだが、例えば検索エンジンやシステムとして公開されている Google や Google Earth などでは、15 分や 1 時間もあればリンクしてしまう。一方、DA システムが平成 21 年度 (2009 年度) に実現という話を聞くと、物凄くスピードが緩やかというか、実現した頃には世界が 2 回くらい変わっているのではないかという気がする。実証実験なら一週間か一か月、半年くらいでやらないと意味が

¹⁶ 博士論文は関西館が所管し、同収集整理課で書誌データを作成している。平成 18 年度は 60,541 件作成。

¹⁷ ベルリン州立図書館の Danowsky 氏の発表は、OPAC から Wikipedia へのリンクではなく、Wikipedia (ドイツ語版) に収載されている人名から、人名典拠を搭載するドイツ国立図書館の OPAC へリンクするプロジェクトを紹介したものであり、Wikipedia のユーザによって、2 週間で約 22,000 件のリンク付けが行われたとのことである。

参照 < <http://www.ifla.org/IV/ifla73/papers/113-Danowski-en.pdf> >

ない。リアルサービスとして考えるなら、ある程度の安定性を考えて、危ないときにはずっと差し替わるような仕組みがないと事業としては怖い。ユーザというものは、一度使った便利なシステムが消えると、それが無料であっても文句を言うし、特に NDL のものであれば税金を使っているので余計に「なんだ」という話になる。

山崎（秋田県立図書館）: 機能検証はともかくとして、手続きの面で、関わっている機関との調整などを含めると数か月から半年はかかるため、多少時間をいただいて、ということになると思う。自分が関わった経験から、多少そのような手間隙がかかっているなということはある。

根本（東京大学）: NDL の報告を聞くまで国立国会図書館法改正があったことを認識していなかった。今日の報告では、使いやすくするために冊子体をやめて Web で公開したということで、それはそれでよいのだが、以前から気になっていたのが全国書誌の定義である。第七条で「出版物の目録又は索引」という言い方をしており、この目録、索引という文言は改正されていないが、これはどのように定義しているのか。図書館情報学には書誌と目録、索引は別定義である。全国書誌が出版物の「目録又は索引」であるという言い方には疑問がある。

中井（NDL）: 「目録又は索引」については解釈をとりづらいところがある。以前紙媒体で『日本全国書誌』を出していたときには本体の目録に索引がついていたので、そのことを指すのかと解釈していた。あるとき索引をつけることは中止してしまい、目録だけになったのだが。

根本（東京大学）: 書誌と目録、索引は違うものではないのか。書誌は目録なのか。所蔵されたものという意味でよいのか。つまり、「日本国内で出版されたものの目録」ということだが、昔 NDL は納本されていないものについても書誌を作っていた。それがいつの間にか目録だけになってしまった。これは批判ではなく、原理的に不可能とは思いますが、どのように認識しているのかと思う。

中井（NDL）: 所蔵していないもののデータも、どこかに所蔵されているものだとして作成するのも目録と言えるのかとも思う。

那須（NDL）: 法律の文言については、恐らく当時翻訳されたときには財産目録という意味合いだったのだろうと思う。¹⁸索引はどういう意味で「索引」と解釈されたのか理解しにくいところがあるが、我々は目録と索引を同時に作ってきた。「目録又は索引」ではなく「目録および索引」になる。法律用語は厳密には我々にも理解しづらい。

根本先生のおっしゃるような目録・書誌の定義については、全国書誌は書誌であり目録ではないという意識で作ってきたと思っている。一時は『全日本出版物総目録』を、

¹⁸ 国立国会図書館の基本構想について米国図書館使節（クラップ、ブラウン）と交わした覚書における、納本制度、網羅的な文献のリストの必要性等についての議論をもとに、現七条の文言となったと推測される。

参照：稲村徹元. 国立国会図書館法の制定経過と納本規定. 出版研究. 22. 1991. p. 133-151.
国立国会図書館三十年史. 資料編. 1980. p. 308-314.

名称は「目録」だが、全国書誌として出していた時代もあった。ただ、納本制度との関連もある。我々は国に一つの納本図書館なので、網羅的に集めていると考えざるを得ない。100%かどうかはもちろんフィクションかもしれないが、NDLが所蔵しているものを全国書誌として刊行していくべきだと考え、そういった信念でやっている。現実には諸問題があり、こういった矛盾は将来解決しなくてはならない。

書誌と目録の書誌データについては、NDLではMARCを始めてから、厳密な切り分けがなくなってきている。同じ書誌データから作成したものが全国書誌であったりOPACであったり様々なプロダクトになるので、これが截然と分けられているのかどうか、今後も考えていかななくてはならないと思っている。

根本（東京大学）: 2 点目に、J/M について、『日本全国書誌』と、J/M と、NDL-OPAC の関係はどう整理されているのか。報告 の資料に「日本全国書誌 HP 版の課題」とあり、私も一度拝見したのだが、ここに検索機能とダウンロード機能を付加するというと、ダウンロード機能はわかるが、検索機能の意味は何なのか。つまり、NDL-OPAC との関係はどうなのか。納本されたものがすべて反映されるのが『日本全国書誌』の役割で、NDL-OPAC は館内の資料の検索をするためのものということなのか。関係がよくわからなかった。すると J/M はどうなっているのかということにもなる。

中井（NDL）: 『日本全国書誌』と J/M と NDL-OPAC との関係についてだが、『日本全国書誌』はカレントに受け入れたもの収録する一方、J/M では遡及分も収録している。J/M に入力しているのはもともと NDL には存在していたにもかかわらず DB にはないものであり、かつて全国書誌には掲載されていたという位置付けになる。NDL-OPAC は基本的にすべて収録している。また、J/M に収録しない、本当に検索用データしかないものも NDL-OPAC では収録している。NDL-OPAC が一番データとしては大きく、次が J/M、その次が全国書誌ということになる。

根本（東京大学）: すると、全国書誌の検索機能とは何に対する検索なのか。遡及的なものを含めての検索ではなく、カレント部分の検索のことなのか。

本橋（NDL）: 現在 HP に『日本全国書誌』の最新 4 号分を掲載しているが、情報が探せないという声も寄せられており、書誌データを簡単に探せたり、検索結果の集合を作れる機能があるとよいのではと考えたものである。『日本全国書誌』の最新 4 号分、または最新 1 号分だけに限定することもできるような検索機能を付けようと考えている。今は単なる一覧リストなので、情報を探して集合化できるようにという意図である。

**特集：「書誌データの作成及び提供：新しい目標・方針の設定」
書誌データの作成および提供：新しい方針の設定**

中井万知子（国立国会図書館書誌部副部長）

最初に、この方針案を作ることになった背景についてご紹介する。

NDL にとっては、2002 年度の関西館開館が非常に大きな節目であった。それまで東京本館だけだったところから関西館、電子図書館事業へと広がり、また NDL-OPAC もこの年に公開した。それから 5 年経ち、2002 年前後に策定した計画に基づく体制は期限切れになってきたと思う。特に Google をはじめとしたインターネットの情報サービスの進展は著しく、海外でも「目録の危機」に関する調査報告や提言が多くなされているところでもあり、書誌データを今後どうしていくか NDL でも考えていかななくてはならない。

内部的には、行政省庁の電子政府の動きに遅ればせながら対応し、NDL にも情報化統合体制（CIO 体制）ができ、現在、業務・システム最適化計画を策定している。また、NDL の書誌関係の業務・サービスシステムであり、NDL-OPAC や書誌作成業務の根幹になる「電子図書館基盤システム」のリプレースに向け、次期システムの方針検討も並行して行われている。ここで書誌データとしてやりたいことを発言しておかないと、システムの計画に反映できない状況にある。さらに、4 月に長尾真が館長に就任し、館長から色々な提言がなされるようになった。J/M の開放性を高めるべきである、もっと外部のデータを使うべきである、ということは館長からも示されており、これが追い風でもある一方、今までにない厳しさもある。



National Diet Library

方針策定班

- ◆ 書誌部書誌調整課6名、主任司書
- ◆ 4月に発足
- ◆ 動向調査
 - ◆ カルフォルニア大学報告書(2005)
 - <http://libraries.universityofcalifornia.edu/sopag/BSTF/Final.pdf>
 - ◆ カルホーン報告(2006)
 - <http://www.loc.gov/catdir/calhoun-report-final.pdf>
 - ◆ 米国議会図書館 書誌調整の将来WG(2007)
 - <http://www.loc.gov/bibliographic-future/>
 - ◆ etc.

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議

そのような中で、方針を策定することとした。2007年4月から書誌調整課に班体制を立ち上げ、書誌調整課6名、倉光主任司書、中井の8名をメンバーとしている。9月に一次案を作成し、館内の意見を受けて修正を加えたのがお示しした検討案である。この書誌調整連絡会議で議論していただき、年度内にまとめることを予定している。

方針策定班では、カルホーン報告¹⁹や、検討過程にあるLCのワーキンググループの活動²⁰といった目録の危機に関する文献、Web2.0関係、国立大学図書館協会による「今後の図書館システムの方向性について」²¹などの資料を参考に、方針案をとりまとめた。LCは11月13日にインターネット放送のウェブキャストでワーキンググループの報告草案を発表したようだが、本日時点では、まだ報告案自体は入手できないようである。

¹⁹ Calhoun report < <http://www.loc.gov/catdir/calhoun-report-final.pdf> >

²⁰ Working Group on the Future of Bibliographic Control
< <http://www.loc.gov/bibliographic-future/> >

²¹ 「今後の図書館システムの方向性について」
< http://wwwsoc.nii.ac.jp/janul/j/projects/si/systemwg_report.pdf >



National Diet Library

1. 国立国会図書館の書誌データ


◆ 役割・・・提供の観点を重視

- ◆ 日本全国書誌
- ◆ JAPAN/MARC プロダクトとしての書誌データ
- ◆ NDL-OPAC 蔵書検索目録
- ◆ 典拠
- ◆ 業務上のデータ

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議

NDL の方針案の構成としては、まず、NDL の書誌データとは何か、その役割は何か、という観点から 5 点をまとめた。ここでは作成よりも提供の観点が強いまとめ方になっている。役割は、国内刊行物の書誌データは『日本全国書誌』に収録される、図書館や専門機関のためのプロダクトとして J/M として頒布される、専門機関にデータとして活用される、NDL-OPAC の形で NDL の蔵書検索手段となる、典拠データなど付随したデータを生み出す、NDL の業務用データになるといった 5 点である。




◆条件

- ◆信頼に足るデータであること
 - 標準化・質
- ◆求める資料、情報へ、確実に導くものであること
 - 対象範囲、資料への仲立ち
- ◆容易に入手できること
 - 入手可能性
- ◆活用できるデータであること
 - 二次利用

2007/11/16 平成19年度書誌調整連絡会議

条件として四つの括りを挙げている。信頼に足るデータであること、求める資料、情報へ、国内刊行物、所蔵資料をカバーすることを含めて導くこと、入手可能性、色々なサービスの構成要素として二次利用できるということである。



◆現状認識・課題 その1

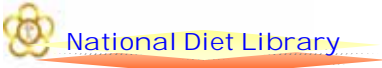
- ◆(1) 書誌データの範囲
 - 日本全国書誌として
 - ネットワーク情報資源の扱い
- ◆(2) 提供するプロダクツ(JAPAN/MARC等)としての書誌データ
 - 需要の減少
 - 迅速性

2007/11/16 平成19年度書誌調整連絡会議

次に現状認識と課題を 4 点にまとめた。一つ目の『日本全国書誌』については、書誌デ

一々の収録範囲の拡大については努力してきたけれども、結局はその序文にも明記されているように、NDL が収集整理し所蔵する資料を収録するに留まり、すべての出版物をカバーし切れていない状況がある。また、ネットワーク情報資源の書誌データに対して有効な手立てを設けられていない、うまく位置づけられていない問題がある。

二つ目はプロダクトについてである。提供する仕組みは維持するが、J/M の需要は十数件と低迷してきている。J-BISC については日本図書館協会（以下「JLA」）に頒布していただいているが、需要自体がやはり減少している。NACSIS-CAT や民間 MARC の存在もあり、J/M は官庁出版物など広くカバーできている部分はあるが、図書館の目録作成の効率化に寄与するという役割を果たさずにいるのかもしれない。



◆ 現状認識・課題 その2

- ◆ (3) NDLの蔵書検索手段としての書誌データ
 - NDL-OPACの効果と課題
 - PORTAの登場
 - NDLの情報提供と書誌データ


- ◆ (4) ウェブ上の情報サービスと書誌データ
 - Google
 - Web 2.0

2007/11/16
平成19年度書誌調整連絡会議

三つ目は、蔵書検索の手段としての書誌データである。NDL-OPAC の公開によって、書誌データを直接誰でも利用できるようになった。今まで間接的に図書館等を介して利用させていた書誌データが、直接一般の利用者も利用できるようになったことは大きな効果があった。しかし、NDL-OPAC は欠点も多く、柔軟性のある検索システムではない。そのような中で、PORTA が NDL-OPAC にできないことをやろうとしており、様々なシステムを一度に検索できるようにしようとしている。しかし、実際には NDL の DB は他にも総合目録ネットワークや DA システムなど色々あり、わかりにくくなっている。NDL の情報提供サービス全体の中では、書誌データだけを考えていくことは難しい。

これらは NDL の内部的な課題とも言えるが、四つ目は、図書館の置かれた大状況に関することである。Web の情報サービスの中で、図書館の書誌サービスがどのように対応していけばよいのかという課題である。情報提供システムの中で、NDL が何を提供してい

くのか、Web2.0、集合知がどこで使えるのかという問題もある。



National Diet Library

2. 方針の設定

◆ 考え方(前提)

- ◆ ユーザは？ 誰でも
- ◆ NDLの書誌データの意義は？
 - 文化資産としての蔵書とユーザを結ぶ
 - 書誌データそのものの価値
 - 一館を越えて
- ◆ 書誌データを作成・提供する基盤の確保
 - 一館を越えて
- ◆ 図書館サービス全体の中で

2007/11/16 平成19年度書誌調整連絡会議

次に方針設定にあたっての考え方を何点か挙げた。

ユーザを誰に設定するかという点については、情報環境にいる誰でも、個人でも団体でもシステムでもすべてがユーザであると考えた。

また、何が NDL の書誌データの売りであるかをつきつめると、国民の資産・財産として納本制度により蓄積された所蔵資料へつなぐことが重要である。しかし、それだけだと所蔵目録データを作ることだけで終わってしまう。書誌データそのもの、そしてその蓄積や作成のための業務基盤も重要なインフラであり、その確保も重要である。いずれについても、一館で事を済まそうとする考え方からの方向転換を追求しなくてはならない。

また、NDL のサービス全体から書誌データを見ていかななくてはいけないと考えている。

当初は、方針策定班では、「三つの目標と五つの方針」という形を考えていたが、唐突でよくわからないとの意見があり、以下の五つの方新案のみとした。

方針 1：データの開放性を高め、ウェブ上での提供を前提として、多様な方法で容易に入手でき、活用できるようにする。

方針 2：情報検索システムをもっと使いやすくする。

方針 3：電子情報資源も含めて、多様な対象をシームレスにアクセス可能にする。

方針 4：データの有効性・効率性を高める。

方針 5：外部資源・知識を活用する。

これらの方針を改めて見ると、提供系に偏っている気もするが、だいたい5年程度の方針と考えている。



National Diet Library

- ◆方針1 データの開放性を高め、ウェブ上での提供を前提として、多様な方法で容易に入手、活用できるようにする。
- ◆方針2 情報検索システムをもっと使いやすくする
- ◆方針3 電子情報資源も含めて、多様な対象をシームレスにアクセス可能にする
- ◆方針4 データの有効性・効率性を高める
- ◆方針5 外部資源、知識、技術を活用する

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議

次に具体策として、考えられるものを列挙した。もちろん、それらすべてを実施できるわけではなく、精査しながら具体化していくものである。NDL のシステムは数多くあるが、書誌データの一番メインの提供システムは NDL-OPAC なので、どうしても NDL-OPAC が中心になるが、ほかにも DA システムや PORTA との関係付けを考えていかななくてはならない。




National Diet Library

3. 具体策

- ◆考えられる具体策を列挙
- ◆システムとして実現を目指すもの
 - ◆NDL-OPAC
 - ◆PORTA
 - ◆NDLデジタルアーカイブシステム
 - ◆レファレンス系システム
 - ◆総合目録
- ◆書誌調整として実現を目指すもの

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議



◆データ提供
 ◆書誌データのダウンロード

◆情報検索の改善

◆多言語対応
 ◆NDL-OPACとアジア言語OPAC

◆書誌データと所蔵電子情報のリンク
 ◆雑誌記事索引から記事本文へ

◆横断的な検索

2007/11/16 平成19年度書誌調整連絡会議

具体策は、7つのグループに分けられている。

- (1) データ提供であるが、NDL-OPAC から書誌データをダウンロードができるようにしたいというものである。今はまだ行っていないXML形式やMARC形式での提供を考えている。典拠データについても同様である。APIの実装なども考えられる。雑誌記事索引についても新規採録誌の配信といった考えがある。
- (2) 検索機能の改善は、データの充実、検索範囲の拡大、NDLSHの階層構造を反映できる検索処理や分類との結びつけ、電子資料とのリンクが考えられる。
- (3) 他言語対応は、NDL-OPAC とアジア言語 OPAC とが並存していることが不便であり、対応が遅れている大きな課題である。
- (4) 書誌データと所蔵電子情報のリンク、つまり二次情報から一次情報へのナビゲートは、雑誌記事索引から記事本文へ、雑誌の書誌情報から電子雑誌へのリンクを行っていかなくてはならない。
- (5) 横断検索的な検索として、通常の資料と電子ジャーナルの検索などを実現しなくてはならない。PORTAの機能とも考えられ、これらの実現のために、具体的にどういった手段があるかは不透明な部分がある。



◆ 書誌データの作成、構造化、標準化

◆ 新しい書誌的な枠組みへの対応

- FRBR
- RDA(AACR2の改訂) 2009年?
- 日本目録規則20XX?版
- キャッチアップする体制の弱体化
- 中長期的見通し

◆ 電子情報資源へのメタデータの適用


- DC-NDLの将来
- デジタルアーカイブにおけるメタデータの適用

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議

(6) 書誌データの作成、構造化、標準化については、この連絡会議のテーマでもあるのだが、具体策としてはこちらの方が難易度が高く、実はあまり有効な策を挙げられていない。FRBR への対応のため統一タイトルをきちんとした方がよいとの意見もある。現在一つ言えるのは、RDA など新しい枠組みを作ろうとする動きに対し、中長期的に見て、次の段階では NDL が個別に方針を作っているようではいけないだろう、図書館全体で考えていかななくてはならないだろうということである。日本目録規則 (NCR) の次回の改訂は 2 年前の会議で、200X 年を目指すとの報告があったが、X が二桁になってしまいそうな状況にある。しかし、RDA は 2009 年には刊行する予定と宣言しており、LC 等の国立図書館で早い段階で採用するとの動きもある。日本でも RDA の狙うところをキャッチアップし、日本の状況にあわせて目録を検討していく必要がある。しかし、そのためには、非常に国内の体制が弱まっていることを感じている。もっと情報を共有できるようにしていかなければと自戒をこめて思っている。

メタデータについては、DC-NDL、DA システム・メタデータスキーマいずれも、実用に即したものにしたいと願っている。



◆ 日本全国書誌の収録基準見直し

- ◆ デジタル時代の全国書誌ガイドライン 2008?
 - ・ 電子情報資源の選択基準
 - ・ 書誌レベル
 - ・ 提供形態
- ◆ 基本的な性格(「網羅性」、「速報性」、「信頼性」、「詳細性」)の再設定
- ◆ 地域資料の調査
- ◆ リスト形式からDBへ?

◆ MARC形式の見直し

2007/11/16 平成19年度書誌調整連絡会議

『日本全国書誌』の収録範囲の拡大については、冊子体の終刊に伴い、書誌部でいくつか文章をまとめ広報活動もしたのだが、NDL の収集整理する資料を超えるという考え方までは一步を踏み出せずにいる。

IFLA でも新しい全国書誌のガイドラインが策定される予定であるので、再検討する時期にあるかと思う。ガイドラインでは、今までのような全国書誌の網羅性ではなく、電子情報資源については選択基準が示され、書誌の詳細さのレベルもあまり高いレベルを求めない方向性が見える。提供形態も全国書誌ポータルのような形も考えられるかもしれない。ガイドラインをきっかけとして日本でも検証したいと考えている。MARC 形式についても検討課題である。



- ◆ 外部資源の導入・協力
 - ◆ 外部MARCデータの導入 平成20年度後半
 - ◆ 書誌データ・典拠データを活用した研究への協力
 - ◆ 総合目録ネットワークの将来
 - ◆ 共同典拠ファイル、BSHとNDLSH
 - ◆ 雑誌記事索引の分担体制

2007/11/16

平成19年度書誌調整連絡会議

(7) 外部資源の導入・協力を一括して項目立てしている。外部 MARC の導入は 2009 年初頭を予定しており、現在準備を進めている。次期総合目録については、分散型ということも視野に入ってきている。典拠ファイルおよび件名典拠ファイルについては、共同 DB 化を本会議のテーマとしたこともあり、具体策として挙げている。BSH と NDLSH の関係はこれから検討していく。雑誌記事索引については大規模な DB であるため、データ作成等の分担も考えていく必要があるかもしれない。

ご意見をいただいた上で、この方針を 2007 年度中に策定し、2008 年度から具体策を精査し、順次計画化し実行していくことが今後の進め方である。並行してやっていかなければならないこととして、館のデータ提供方針の見直し、システム検討への対応、MARC 導入の準備がある。

以上、不十分な内容ではあるが、忌憚のないご意見をいただきたい。

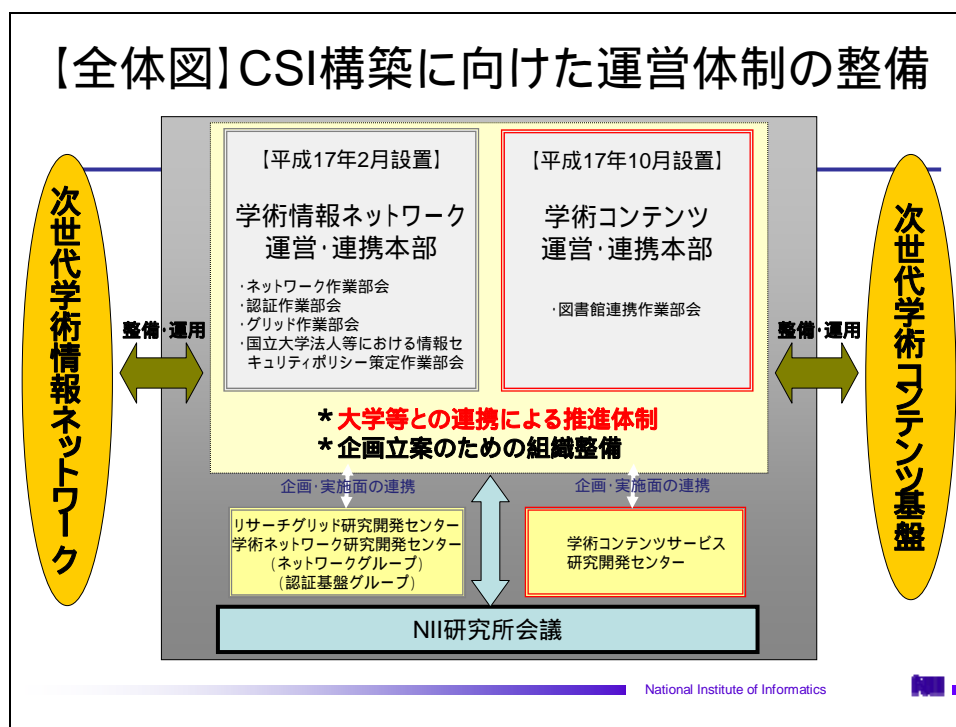
特集：「書誌データの作成及び提供：新しい目標・方針の設定」
NACSIS-CAT/ILL 次世代目録所在情報サービス検討状況

相原雪乃（国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課）

1985 年から稼動し、安定的に運用してきた NACSIS-CAT/ILL だが、時代の変化につれて課題が現れてきている。資料の「NACSIS-CAT/ILL が抱える課題」に挙げたもののうち、「目録作成・維持・管理の体制の変化」は特に大きな課題と認識している。「電子情報資源の増加」への対応がうまく行えていないことや「技術・環境の変化」等については皆さんとも問題意識を共有できるものと思う。

国立情報学研究所（以下「NII」）での検討体制だが、平成 17 年度（2005 年度）に設置された「学術コンテンツ運営・連携本部」の下に今年度から「図書館連携作業部会」を設置し、“次世代目録”と“機関リポジトリ”の二つのテーマを検討中である。“次世代目録”についてはさらに作業部会のメンバーでワーキンググループを作り検討している。“次世代”とは、中長期的に 3～5 年程度先のことを考えている。

「次世代目録ワーキンググループ」は、国公私立大学図書館職員、図書館情報学研究者、NII 教職員から構成されている。全体像を示すと次の図となる。



「次世代目録ワーキンググループ」では、課題の洗い出しと整理、課題に対する動向調査、検討のための会合の開催等を行っている。

取り組んでいる課題は六つある。

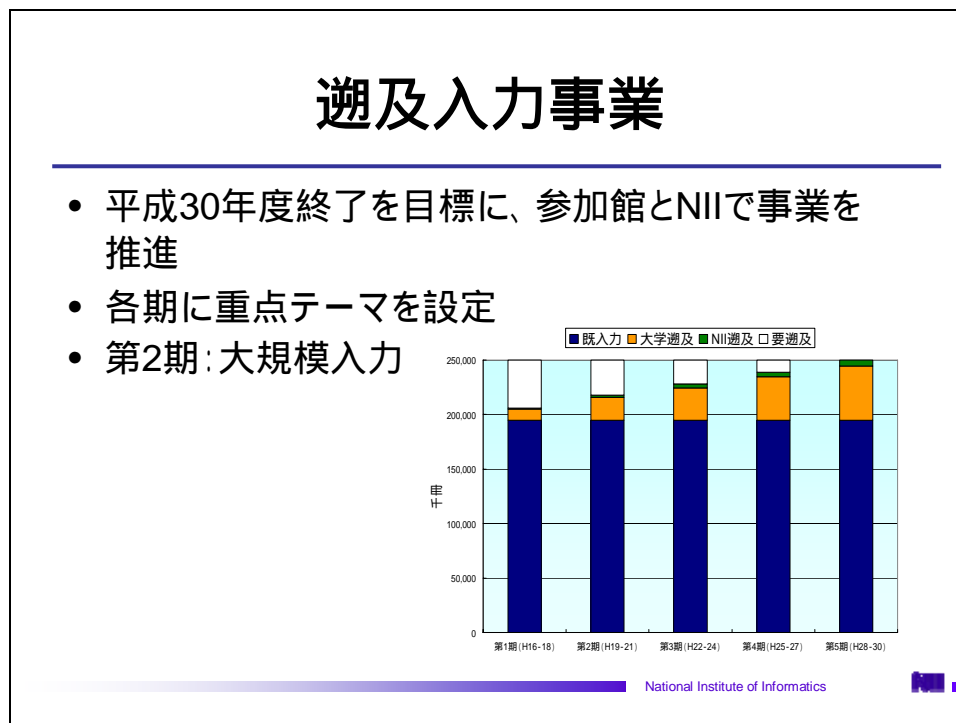
- (1) 運用方式：データの品質を維持しながら、減りつつある人員で効率的な入力を行うための新たな運用モデルの検討。
- (2) 発生源入力：出版データを有効活用する発生源入力および DB 登録方式の検討。
(一例として和書取次でのテストデータの作成と品質の検証。)
- (3) 電子情報資源：電子情報資源に関する情報を取り込んだ DB の持ち方、運用方式などの検討。
- (4) 新たな情報提示方式：API 公開の要望に対して、データ公開自体悪いことではないが、大学等が共同で入力したデータであるためどの範囲で利用可にするか等、運用方針を含めて慎重に検討。
- (5) DB 構造の見直し：目録規則の今後や、世界的な標準とどのように連携していくかについては、動向に不確定な部分も多いため長期的に検討。問題としては認識しているが短期的には棚上げとする。
- (6) 図書館業務システムへの対応：図書館業務システムを NII で用意し、ホスティングして提供すればよいという意見に対して、システム開発・ホスティングは、NII の事業の範疇ではなく、図書館とベンダーの課題であるとの認識。

また、国立大学図書館協会学術情報委員会や公立大学図書館協議会が取りまとめた NII への要望や、秋に全国で学術コンテンツについての説明会を開催した際にいただいた意見についても検討中である。国立大学図書館協会学術情報委員会とは今後、意見交換会を行う予定である。平成 19 年度（2007 年度）いっぱい検討を続け、年度末に報告書を公開してパブリックコメントを募集することとなっている。

今後の予定

年度 項目	H19	H20	H21	H22
システム更新	仕様策定	調達	稼動	
次世代検討	検討・報告	意見徴収		
次世代対応		具体策の策定・計画・実施		

一方、平成 21 年度（2009 年度）にハードウェアのシステム更新を予定しているが、それにあわせて一部の要望を取り入れることも検討中である。



最後に、遡及入力事業について報告する。平成 30 年度（2018 年度）終了を目標に定め、参加館と NII で共同して事業を推進していく計画を立てた。報告資料にあるグラフは、文部科学省の学術情報基盤実態調査に現れた数値を使い、これから購入されるカレント資料を無視して推計したものである。3 年ごとに期を区切り、各期に重点テーマを設定する。第 1 期（平成 16 年度～18 年度）はレアコレクション等の書誌作成、第 2 期（平成 19 年度～21 年年度）は図書館での大規模入力計画の支援を中心テーマとした。成果をみながら第 3 期以降のテーマを決め、第 5 期で終了させる予定である。

以上が NACSIS-CAT の次世代に関する検討報告である。

コメント

上田修一（慶應義塾大学教授）

先頃、図書館関係の雑誌で、NDL の特集があり、NDL は国民へのサービスがおろそかになっているという批判が載っていた。私は、全く逆の印象を持っているので、大変不思議なことを言う人がいるものだと思った。電子化の進展とネットワーク環境の中で、NDL は、ますます存在感を増しているというのが共通の認識だろう。

今までは、NDL は建物であり、そこに行かなければ利用できなかった。冊子体の蔵書目録や『雑誌記事索引』はあったものの、その利用は限られていた。明治期の蔵書はマイクロフィルム化され頒布されたが、わずかな利用しかなかった。しかし、今や、NDL が Web で提供している NDL-OPAC や『雑誌記事索引』DB は、国内外の不特定多数の利用者が様々なニーズで利用する、文字通りの全国的な情報基盤となっている。また、どこからでも『雑誌記事索引』からの複写サービスを受けることができ、「近代デジタルライブラリー」は、書籍のデジタル化プロジェクトとして、他の同様なサービスに比べて、量と網羅性という点で優れている。

このたび登場した PORTA も、インターフェースやレスポンスに問題があるという感じを受けはしたが、様々な情報源を統一した形で検索できるのはありがたいことだし、NDL は色々なものを持っているということもよくわかった。ある大学図書館員から NDL が先にこうしたポータルサイトを作ってしまうと、他の図書館は、ポータルサイトで頑張ることはできなくなると言っていた。Web の上にあるものは、Web ができてから、つまり、ここ 15 年の間の情報がほとんどであり、サーチエンジンは古いものには弱い。古いものに関して統一したインターフェースで検索できるエンジンとして、PORTA の存在意義はあるかもしれない。

話は変わるが、今年、大学生を対象にして、大学図書館の OPAC をどのように使っているかを実験で調べた。公募した学生に、実験的な環境の中で指定された課題を OPAC で検索してもらうというものである。この実験では単純に、大学生の学年が上がれば OPAC の操作も習熟することを実証しようと考えた。ところが、既知事項検索の正答率は 25% くらいしかなく、学年と正答率、OPAC の知識と正答率とは全く関係なかった。大学で図書館利用教育を通じて、OPAC の使い方を教えているのにその効果は実証できなかった。

この結果はショックだった。もちろんどの学生も、大学入学後に授業形態で OPAC 利用法の説明を受けているのであるが、多くの学生は、使い方を習ったことさえも覚えていない。

このような結果になった原因を調べているが、文献や書誌的な事柄に対する知識を持った学生と持たない学生がいるのではないのではないかと考えている。つまり、OPAC の操作ではなく、図書館員なら誰でもわかっている文献や書誌事項に関する知識の有無が、

OPAC の検索の正否に関わっているように思われる。そして、この知識はそう簡単に得られるものではないらしい。

ともかく、図書館が想定している OPAC の利用者、そしてその使い方と実際の利用者の使い方の間にはかなり大きな隔たりがあるらしい。今の OPAC は、出発点から間違っているのではないかという疑問を拭いきれない。また、今の学生は Google で何でも調べているとおっしゃる方が多いが、果たして Google で検索ができているのかも怪しい。

もう一つ別なことであるが、Marcia J. Bates の目録の改善提案²²の中に、Bibliographic Family (書誌的家系) がある。これは、FRBR と関連していて、改訂版や翻訳や異なるメディアでの表現などとリンクさせ、ある著作を目録で検索したとき、その検索結果に、これらをまとめて示そうというものである。今の目録でも、標目やその典拠といった仕組みで、ある程度実現しているが、関連著作を網羅的に検索するようにするには、これまでの著作の一つ一つの関連著作を調べて関連づけをしていく作業が必要である。また、目録規則をはじめとする目録作成の再考も求められよう。すべての著作に家系を付与するのは件名付与より大変だということはよく理解している。目録には OPAC2.0 といった改善ではなく、目録データに付加価値を高める方向もあるのではないか。

²² Bates, Marcia J. "Research and design review : improving user access to library catalog and portal information," Library of Congress Bicentennial Conference on Bibliographic Control for the New Millenium, Task Force Recommendation 2.3, draft 1, Nov. 1, 2002.

コメント

北克一（大阪市立大学大学院教授）

私共の大学では、一回生に対し、情報リテラシー教育という半期 20 数コマくらいのものが動いているが、一回生の実態としては、一つの検索エンジンを使っている、それも詳細検索ではなく簡易検索画面の窓一つのところにキーワードを入れて使っている、それ以上は面倒で使わない、というのが実感である。図書館利用教育は各大学で進んでおり、基礎的なことは教えているはずなのだが、OPAC に対しては在庫検索の意識で、靴や服の在庫のあるなしと同じ感覚で本を調べている。主題検索は検索エンジンのキーワード検索と同じ感覚のようだ。一所懸命こちらから教えて、教えて、それでやっと嫌々使うようになるのが実態である。

ある資料を探して、その 125 頁の引用文献の 3 番目について説明せよというレポートを出すと、8 割方がアウトである。まず、資料現物まで行き着けないのが 1/3。行き着いても引用文献の書誌事項自体を読み解けない。合集のような資料の全体と論文著作との関係がわからない。同様の典型的に見られるケースで、ガイダンスで教えていても、雑誌検索の画面で論文の著者やタイトルをキーワードで探して「無い」と言う。

J/M や書誌という点では、ぜひ内容細目の構造化、構成書誌レベルでの構造化をして欲しい。論文単位の著者の典拠コントロールはなされていないと思うが、著者名典拠の共同 DB の構想を考えるなら、基本的なこととして希望する。

また、PORTA が出てきて、NDL の数多くある DB システムが何とか一つに見えるように衣をかぶせつつある。しかし、ロングスパンで見ると、これらのシステムをどうするかは課題なのではなかろうか。これまで十数年、沢山の DB を作ってきたわけなので。

ここ 5、6 年、目新しいことをやるならとにかくスピードが必要である。昨今の Web2.0 はここ 2、3 年のことだが、基本的にはオープンソースで API とマッシュアップしてきて考えるより先に作って動かしてしまった方が早い、もう一度作り変えても良いということである。2 年前のこの会議で疑問に感じたことは、書誌ユーティリティ、デジタル情報のアーカイブを開発するのに 5 年間かかるという。同じことを大学院生何人かとやればすぐできて、かかった費用は飲食代だけかもしれない。しかしそれが NDL の組織の中でできるかは考えなくてはならない。企画して、予算をとって、入札をして、調達をして、その結果使えないシステムだった、では時間がかかりすぎて話にならない。

一般の人からの、「なぜ Google にすべてのデータを預けないのか？」という質問に対して、図書館員の視点での説明はできても、一般国民の方々が理解できるようにきちんと説明できないと辛い。これは NDL もそうだし、大学図書館もそうなのかもしれないが、システム開発から運用、外部への広報をやっていかないといけない。

カレントアウェアネス²³は評価が高いが図書館員やその周辺ユーザがターゲットであり、国民一般に対するカレントとしては機能していない。これは書誌の責任ではないが、もう少しうまく広報、PRできないかと思う。

²³ カレントアウェアネス・ポータル < <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/> >

コメント

根本彰（東京大学大学院教授）

『情報の科学と技術』に寄稿した「21 世紀の国立国会図書館」²⁴という論文の中で、次のようなことを書いた。NDLのNational Libraryの部分がこの 10 年で随分進展した。インターネットや電子技術をうまく利用して、かつてNDL内部で蓄積してきた情報が一度に色々な形で出るようになったことは非常に大きい。その中には書誌部が行っている『日本全国書誌』も含め、私は基本的に評価したいと思っている。もう一点、先ほど北先生のおっしゃったカレントアウェアネスについても、国民全般のカレントアウェアネスは誰が責任を取るのか良くわからないが、少なくとも図書館関係者、図書館情報学関係者にとってのカレントアウェアネスは非常によくできている。というかレベルが高すぎて、図書館関係者でもどれだけの人にアピールできていて読んでもらえているのか怪しいと思っているが、私などは非常に役に立つ情報として使っている。

本日は「地域資料の書誌コントロール」について簡単に申し上げたい。私がこの領域で研究をした最初の動機付けの一つに、この郷土資料・地域資料を図書館のなかでどう扱うのかということがあり、書誌コントロールという概念も、そこの関係で扱ったことがある。

書誌コントロールの網羅性 (2003のこの会議)



- 依然として未解決(納本制度の問題)
 - 官庁出版物
 - 地方出版物
 - その他gray literature
 - 電子出版物はさらに範囲が不明確
- 「出版」とは何か
- national collectionの概念の明確化

2003 年の書誌調整連絡会議で書誌コントロールについて話をしたが、特に私に関心を持

²⁴ 根本彰.21 世紀の国立国会図書館 - 二つの機能を評価する.情報の科学と技術.57(11).2007.p.512-518.

っているのは、書誌コントロールの網羅性という問題である。gray literature のようなものをどこまで集めるかというのも非常に大きいですが、それは書誌というより納本制度の問題だったり、出版の定義の問題だったりする。ネットワーク系出版物の出現で複雑になっていたりする。それにしても、national bibliography というものを考えるならば、national collection とは何であるか、そもそも nation をどう捉えるかということを明確にしなくては議論ができないと考えている。ただ今日は、網羅性という点から、地域出版物を例にとってお話したい。

地域資料に関する調査研究 (国立国会図書館)2007年 (図書館調査研究レポート No.8)



- 国立国会図書館の調査研究プロジェクト
 - 委託: 関西情報・産業活性化センター
 - 研究チーム
 - 根本彰(東京大学:主査)、蛭田廣一(小平市立図書館)、小松芳郎(松本市文書館)、山崎博樹(秋田県立図書館)

昨年度、地域資料に関する調査研究²⁵を行った。プロジェクトは関西のシンクタンクに委託され、4人のメンバーが調査執筆を担当した。

目的がいくつかある。最近、文部科学省が、地方の市町村・県立図書館など公立図書館に対して「地域の情報拠点」という言い方をしている。しかし、そういったことと地域資料とは密接に関わるべきだと考えているが、あまりそういった議論は文科省の中ではなされなかったし、その後もされていないと感じる。しかし現場には、「ビジネス支援、行政支援と切り離されているが、本当は地域資料とも繋がっているはずだ。どうなっているのか」と思っている人もいるようだ。その辺りの検討の素材を提供することが第一点の目的である。また、この問題については、図書館だけではなく、文書館、博物館、県庁や役所の中の行政情報センターなど様々な地域の機関との関係を考えなくてはならない。そこを明確にしようという目的もある。さらに三つ目として、NDLの事業ということもあって、書誌的機能の確認という項目も入れた。今日は三つ目の課題について申し上げる。

²⁵ 地域資料に関する調査研究.図書館調査研究レポート.No.9
< <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/report/category.php?categoryid=9>>

質問紙調査

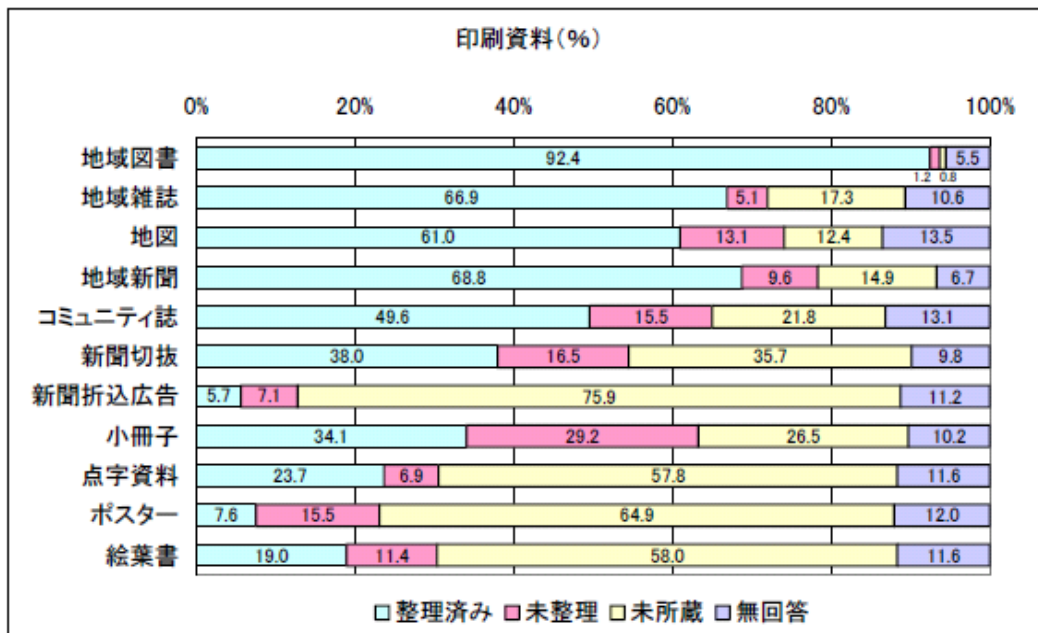


表1-1 公立図書館質問紙調査の概要

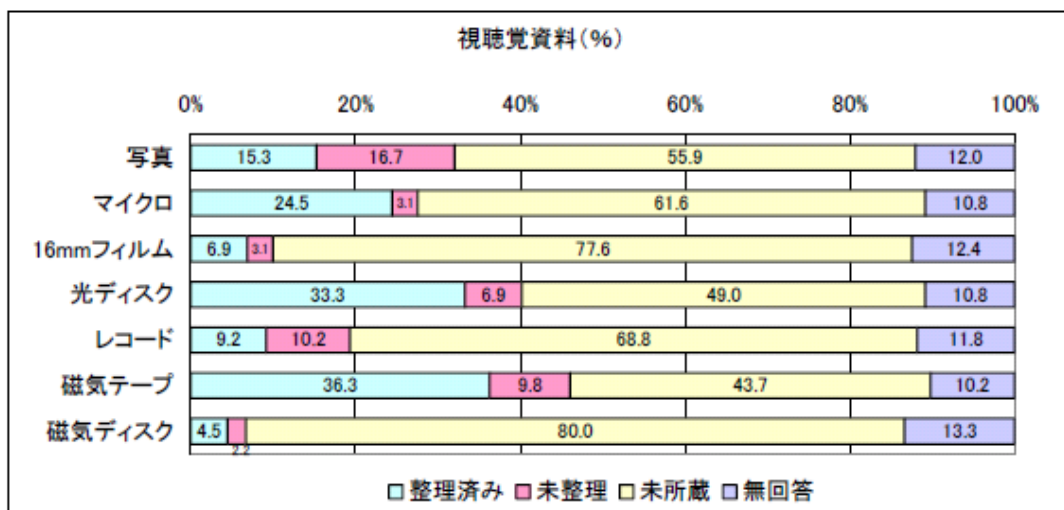
	図書館の種類	対象数	発送数	回収数	回収率 (%)
1	県立・中心館、分館	(全数)	62	51	82.3
2	政令指定都市立・中心館	(全数)	15	15	100.0
3	人口 15 万人以上の市立・中心館	(市立図書館がない足利市を除く全数)	132	117	88.6
4	人口 15 万人未満の市立・中心館	(全 615 の 2 分の 1 を無作為抽出)	308	231	75.0
5	区立・中心館	(全 23 の 2 分の 1 を無作為抽出)	12	10	83.3
6	町村立・中心館	(全 537 の 5 分の 1 を無作為抽出)	108	66	61.1
	合計		637	490	76.9

お手元の資料をご覧いただきたい。調査は質問紙調査で、県立図書館はすべてに調査票を出しているが、市町村は自治体単位で、中央館にお願いした。人口 15 万人以上の市はすべて、15 万人以下の市は 1/2、町村は 1/5 の無作為抽出である。町村は新しい図書館が多いことと、数が多いことがあって少なくした。これらを対象にした調査の結果を一部ご紹介する。

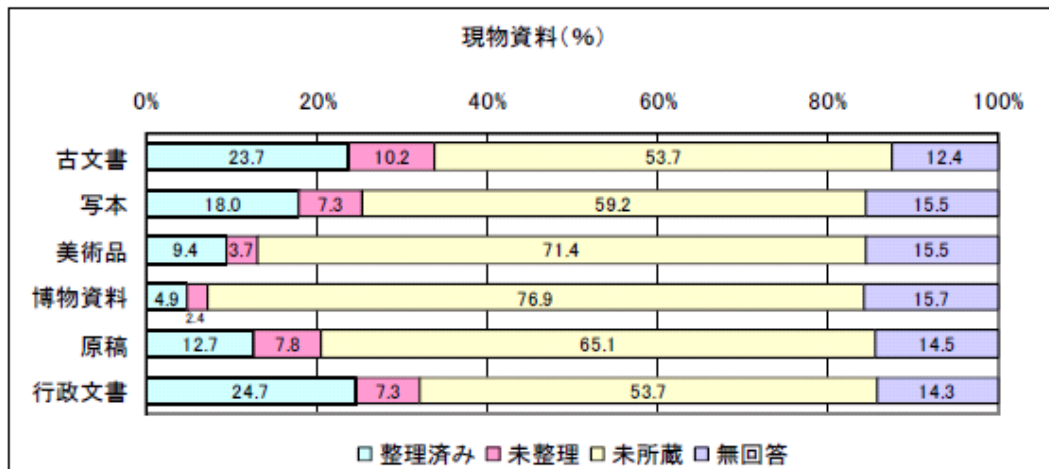
印刷資料と視聴覚資料と現物資料という三つの資料タイプごとに、各図書館がどれだけ整理済みかを示してある。整理済みと未整理（整理中を含む）のものが蔵書ということになる。



図書・雑誌・新聞・地図などは比較的入っており、新聞切抜きやコミュニティ誌といったものも一部の図書館に入っている状況である。折り込み広告やポスター、絵葉書はかなり少ない。

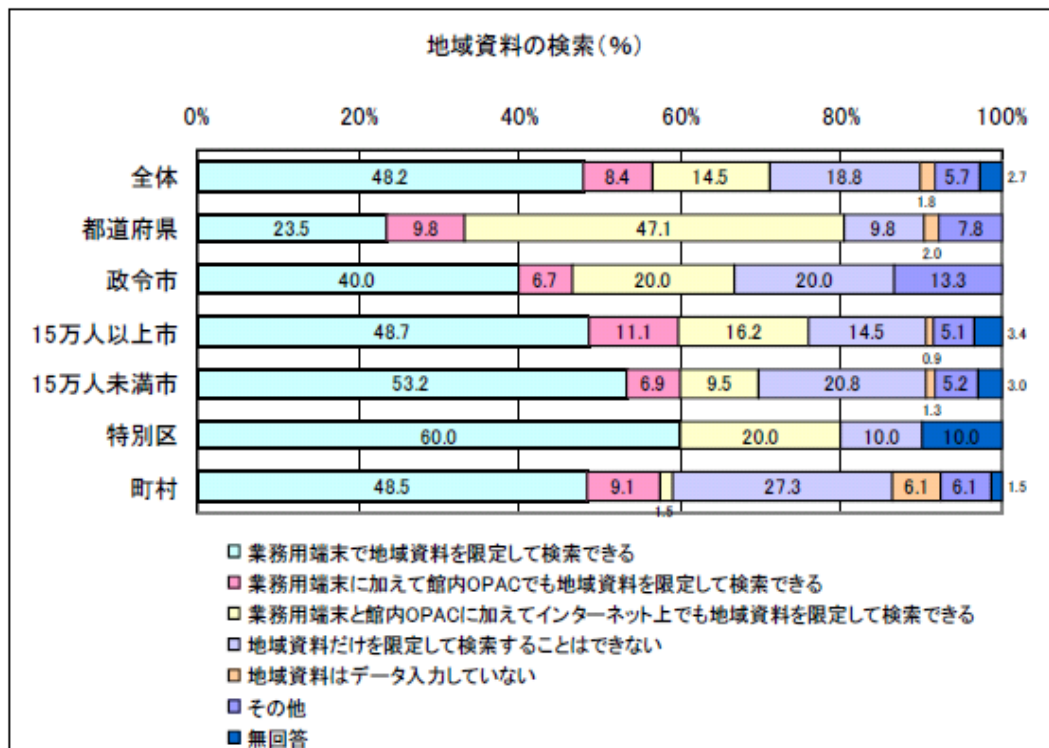


それから、視聴覚資料について、磁気テープというのは、カセットテープやビデオテープのことである。写真、マイクロ資料なども郷土資料として少しある。



さらに、現物資料という言い方は適切かどうかわからないが、文書、美術資料、博物資料、原稿といったものがある。

この結果をどのように評価するか、色々な考え方があるが、私は意外と色々なものを持っているのだと思う一方で、未整理のものがかなりあり、人的に対応できていないこと、また、様々な理由でこういったものが隅に追いやられていることを感じた。



書誌的な観点では、先ほど目録か書誌かという話が出たが、OPAC が地域書誌として使えるかどうかをお伺いしたのが上の結果である。グラフは少し複雑だが、何らかの方法で地域資料だけ取り出せるものとしては、館内の業務用端末のみで検索できるもの、館内

OPAC で検索できるもの、利用者がインターネットで外部からも使えるものがある。地域資料の集合ができない OPAC は、図書館が地域資料を持っていても、それを限定して検索ができない仕様になっているのかと思われる。都道府県はよい結果だが、市町村の OPAC で何かのテーマを指定して検索するのは難しい状況で、書誌としては使いにくいということがわかった。

人手の問題にもなると思うが、資料を持っているにもかかわらず検索できない、OPAC の仕様によって地域資料の書誌を絞り込めない状態である。

郷土資料・地域資料が各図書館でどのように扱われているかを把握しようとしたのだが、各図書館で資料としては持っていても、何か付加価値をつけてレファレンスに活用したり、情報発信したりするところにはまでは、一部の図書館を除いて至っていないことがわかった。

まとめ(1)

- 階層性
 - 全国:NDL
 - 都道府県:都道府県立図書館
 - 市町村:市町村立図書館
- 県書誌prefectural bibliography
 - 青森、秋田、岩手(中断)、山形、群馬など
- 市町村書誌 municipal bibliography
- OPACは書誌の代替物になるか？

書誌の地域階層性について考えているのだが、今ある行政の仕組みをある程度反映して、全国的に、NDL - 県立 - 市町村といった階層を考えたときに県内書誌というものが考えられるだろう。昔、NDL の依頼があって、各県立図書館が地域資料の書誌的な調査を行ったことがある。先ほども話に出た、NDL で必ずしも所蔵していなくても書誌情報だけは把握しようという活動の名残だと思う。いくつかの県立図書館で県内書誌を作っていて、一番熱心なのは青森県だった。先日、当時調査でお話を伺った方にお会いしたが、県内書誌は大事なのだが、結局 OPAC ができたので、調査は今でもしているが、専用のツールとしては作る必要がなくなるとおっしゃっていた。青森、秋田、岩手は途中まで作って現在は作成していない。だが、今でも山形県立は作っているし、群馬県立は比較的最近になってから県書誌を作っている。市町村は難しいようだ。

まとめ(2)



- 総合目録ネットワークシステム(NDL)で県書誌までカバーできるか
- 横断検索はどこまで有効か
 - 書誌記述の標準化
 - システムの互換性
- デジタルコンテンツへのポータル化
 - 目録、書誌、デジタルコンテンツへの横断検索
 - PORTA(デジタルアーカイブポータル)の可能性

OPAC が書誌の代替物になるかという点についてであるが、個別の検索ツールとしては使えるが、書誌は何かのテーマで資料を列挙するためのものであり、その意味では OPAC でリストをつくれるものは多くない。総合目録ネットワークシステムは県立図書館の所蔵がわかるようになっているが、必ずしも使い勝手は良くなって、県書誌という使い方ができるものではない。今後を見越して、NDL では横断検索的な機能、書誌記述の標準化、システムの互換性など、それなりに考えられていることはわかった。PORTA にもそういった機能があるようだし、メタデータについてはどの程度使えるようになるかはわからないが、複数の文献 DB を相互に結びつける可能性があるだろう。

とにかく、NDL で所蔵されているもの、所蔵されていないものも含めて、何々というテーマ、あるいは何々という地域、誰々という人物についての文献リストが作れるようになって欲しい。そういうものが書誌だろうと思うし、NDL の全国書誌機能とはそうした活動の一番基礎的なインフラを形成するものだと考えている。

コメント

宮澤彰（国立情報学研究所教授）

コメントは 3 点ある。

最初に申し上げたいことは、書誌調整はそもそも一つの図書館のものではないということである。最近の NDL の機能・サービスの充実については評価しているが、残念なことに、National Library としての NDL の活動という点では、高い評価を与えられない。NDL 一館だけのサービスがあれば、他の図書館は要らないじゃないか、ということになりかねない部分もある。NDL は、National Library として、県立・市町村立、大学、専門図書館を含めた国全体のライブラリー・システムのために何ができるか、という視点を持って欲しい。書誌調整は、国全体のライブラリー・システムの問題である。NDL の所蔵が公開されて利用されることは、書誌調整の全体ではない。

2 番目に、書誌調整の概念は、書誌ユーティリティの普及によってほぼ達成されたと思っている。現実の問題はまだまだあるし、改良できることも色々あることは承知の上で、全体としてはうまくいっているのではないかと思っている。その結果として、目録を作成するポイントが減ってきた。これは世界的現実である。さらにその結果として、目録規則の重要性が減少してきた。ほとんど LC だけが使っている規則なら、LC だけで決めればよい、という考え方もある。その一方で、目録を作成せずに利用するだけの人々は、伝統的な目録法とは大きく異なる意見を持つ。その乖離の中で、迷走しているのが RDA の現状ではないかと考えている。NCR はそういう轍を踏まないように願う。

3 番目は、書誌調整より広い概念を検討する必要があるということである。digital resource を考えたときに、これまでの書誌調整の概念だけでは役に立たないと思う。われわれ、世界中の図書館の人は、書誌調整に代わる、digital resource を含めた何か新しい概念を作り出さなくてはいけない。それがどのようになるのか考えているが、未だに綺麗な答えは持っていない。ただ、一つだけこの 1 年間に考えが進んだと思う部分は、現在の Web の状況すべてを相手にしようとするなということである。digital resource における図書館コミュニティの役割は、どちらかという保存にあるのではないか。保存されない限り、Web 上の資料というのは街にある広告のようなものである。機関リポジトリや何らかの電子図書館のようなところに固定されて、少なくともその組織がなくなる限りそのデータが見られるように生かしておく、そういう体制があって初めて、これまでの「出版」にあたる社会的な機能を果たしたことになるのではないか。それがないうちは、いくら見ることができても壁新聞と同じである。そのように考えて、そのための概念を確立することが必要かと思っている。ただし、これはあくまでも社会的合意のもとに成り立ちうることであって、copyright 問題など、社会的合意が今後必要になってくると考える。

この書誌調整連絡会議は、書誌調整の現在の問題をどう解決するか、というのが大きな

目的であるが、もう一つ、現代の書誌調整を超えた新しいビジョンをどのように設定するかということも課題として 2008 年度以降考えていくべきだろうと考えている。

意見交換

司会：倉光典子（国立国会図書館書誌部主任司書）

山崎（秋田県立図書館）：NDL の新しい方針「3.具体策」を見て、これら全部をやるのは不可能だろうと思う。現在公共図書館にいたのでその観点から見ると、基本的に、民間 MARC のスピードを単に NDL に求めても難しいと思う。違った形の生きる道を実現して欲しい。具体策の中で特に望まれることとして、書誌ダウンロードは段階的にでも実現して欲しい。最近オープンソースの図書館システムが作られつつある。そういったものを組み込むと、安価に作れるようになると思う。また、NDL-OPAC は図書館の外部にはわかりづらい。URL 固定なども含めれば、より身近なものになるのでは。

地域資料の把握は、収集部門でも何が残っているかはわかりにくいと思うが、総合目録ネットワークのデータと NDL-OPAC のデータの違いを比べれば、ある程度わかるのではないかと思う。県立図書館の協力を得なくてはならないが、そういったデータも取り込んでダウンロードできれば、J/M の価値になるのかなと思う。

NDL-OPAC と J/M の違いが私もこれまでわからなかった。考え方が違うことは明確にしておいた方がよい。J/M は図書館や専門機関のために用意されているもので、NDL-OPAC は利用のためということだと、NDL-OPACの方がデータが多いのはおかしいのかとも思える。国の書誌ということ考えると、先ほど申し上げたデータの取り込みといったことも、なかなか難しいかと思うが、考えてみてはと思う。

NDL-OPAC でもう少し冒険をしてもらってもよいのではないか。NDL の色々なシステムに個々に入っていくのは不便である。入口で一本化する方法もあるが、書誌データとリンクする、例えば近代デジタルライブラリーと NDL-OPAC の連携のような方式は非常に有効だと考える。有効であれば当然使う人も増える。利用者をターゲットにするものならば、当然そうあるべきである。

ブラウジングについて私は個人的な意見を持っている。ブラウジングについては紙の方が使い勝手がいいという人もいる。紙の方がよい、カード目録でないと探せないものがあるというのは、データの中身が違っているわけではなく、ブラウジング性がなく検索機能が使いづらいということである。検索にブラウジング性を持たせるため、ある程度ノイズを出すことも必要なのかなと思う。つまり、もう少し幅広く検索結果を出せるようになればよいのでは。学生は本当に OPAC を使えていないのが現状だ。Google などでは、ある程度実現していることでもあるが、何かの方法で検索方法が改善されれば使えるようになると思う。

大串（東京都立中央図書館）：都立図書館では J/M を活用している。最近スピードアップを実感している。NDL の方針に、J/M をもっと迅速にということで、対応も具体策の（7）にあるが、具体的にどのくらい早くしようという目標はあるのか。

中井 (NDL): J/Mと『日本全国書誌』はほぼ同じタイミングで、サービス基準⁽²⁶⁾に従い 50 日近くまでに縮めた。ただ、刊行までの手続き、システム的な問題があり、これ以上早く出すのは困難で、民間MARCと同等のスピードは不可能である。

打開策の一つは、館長からも指示のあったことで、記述と分類を一本化し、外部MARCを導入するなど、書誌作成のポイントを小さくしていくことがある。これが本当に速さにつながるかどうかはわからないが、ある程度の効果を期待している。今の時点では、具体的な時期の目標はない。

米澤 (山形大学附属図書館): 大学図書館の目録の現場では、実際の目録をとるときに J/M を使うことは少なくなってきた。『日本全国書誌』と J/M のニーズが相対的に下がっているという指摘もあり、現状は NDL-OPAC のサブセットが J/M ということなのだろうか。そう考えるのであれば、おおもとである NDL の DB や NDL-OPAC に対して J/M 的・全国書誌的機能を付加すれば一本化できるのではないかという印象を受けた。また、データを作るプロセスの問題と、提供するサービス側の問題との切り分けが、この提言でははっきりしていない。

個人的にはNDL-OPACがかなり使いやすくなって利用が伸びているのではないかと感じているのだが、NDL-OPACの利用の伸びはどの程度なのだろうか。統計的なものがあれば、教えて欲しい。⁽²⁷⁾

2006 年あたりから、大学図書館界では機関リポジトリの活動が活発となっており、それぞれの大学での取り組みが進んでいる。特に、大学が刊行している紀要類の電子化が進んできている。この方針の中には大学出版物がキーワードとして出てこないが、当然、このような大学の電子化の動きを視野に入れてお考えだと思う。今後とも、機関リポジトリの進展を捕捉しておくべきだと思う。

機関リポジトリにも少し関連するが、メタデータの扱いやFRBRの扱いについて、書誌学的・図書館学的な研究があまり進んでいない印象がある。機関リポジトリの活動では実務的なデータ収集は進んでいるが、メタデータについての議論はあまり進んでいない。NDLは以前から継続して取り組んできているので、ぜひ大学図書館を巻き込んでその面の議論を活性化して欲しい。

常世田 (JLA): 市町村立図書館の現場の人間として NDL のサービスが向上していく過程をリアルタイムで見てきた。感謝している。是非続けていただきたい。

われわれ図書館人から見ると、J/M と、NII の DB や民間 MARC は成り立ちが違うし内容も違うことはわかるのだが、図書館の外部から見てわかりづらい。図書館人の理

²⁶ 「平成 19 年度サービス基準」 < http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/vision_h19_service.html >

²⁷ NDL-OPACの検索性件数(「国立国会図書館年報」より)

平成17年度：16,170,757

平成18年度：16,723,937

平成19年度：10,854,239 (平成19年9月末時点)

論・理屈が社会に必ずしも通るわけではないので、社会的にそれなりの立場の方が、コスト削減で一本化せよ、などと現状にご理解を得ないままに発言されるようなことが突然起こるのではないかと心配である。National MARC が存続の危機に直面する、といったことも全くないとは言えないので、J/M に付加価値をつけて存在理由をできる限り大きくしていく必要があると思う。

現場にとって書誌データは独立して存在してきたものではなく、必ず所蔵情報と一体として利用してきた。対象の資料を所蔵している図書館の内部システムにおいても、県域の書誌 DB]においても同様である。上田先生のコメントに、書誌は古い印刷媒体をコントロールするものに限定されていくのではないかということがあったが、書誌・目録は一次情報にアクセスための道具であると考えれば、日本の図書館が一番遅れているのは全国レベルの所蔵データを含めた書誌情報と物流システムではないか。

日本全体の図書館資源をどう活用するかというときに、都道府県レベルまではある程度所蔵データが蓄積されているけれど、大規模図書館への相互貸借依頼の集中という問題が起きており、国全体の図書館資源の活用としての取り組みが足りない。市町村レベルでも書誌データ・所蔵データの整備が重要になっている。そして最も重要でありながらほとんど省みられていないのが物流の整備である。書誌を生かすには物流の整備が不可欠である。それが、先ほどの J/M を守るということにもなるし、印刷媒体の書誌コントロールという点にもつながると思っている。JLA でも全国レベルの物流システムについて J-BISC をからめた検討をしているところである。

少し前まで人類の知的資源の分類、資料組織の手段は、図書館の目録、書誌しか存在しなかったといってもよい状況であった。ところが現在、図書館とは無関係な勢力が非常な勢いで発展して、市民のほとんどは知的資源を利用するためには、新しい検索システムを用いるようになってしまった。しかしながら図書館が築いてきた書誌、分類の技術は訓練を積んだ者が利用すれば、現在でも一般的な検索システムよりも効率的に資料へアクセスできるものである。ここで問題になるのが、訓練を積んだ司書の配置の可能性である。訓練された司書が一般の利用者と膨大な印刷物の橋渡しやデジタルコンテンツに関しても普通の人ができないような検索をするなどして、市民に情報提供をすることができれば、書誌、分類という図書館の資産も生き残れるのではないか。さもないと非常にローカルな、一部の研究者のものになってしまう可能性もある。書誌そのものだけの議論をしていてもだめで、先ほどの地域資料の整理が進んでいない問題も、現場の専門職が減っていて時間がとれないことにも起因している。専門職制度の問題まで考えないと、書誌に関する具体的な方向性は見えないのではないかと、という感想である。

多田 (早稲田大学図書館): 3 点ほど、当館職員から意見、質問が出た。ご回答願いたい。

- (1) 総合目録ネットワークの所蔵データと NACSIS-CAT との関係について今後どのような考えなのか。このまま二つの基幹ネットワークを並行して運営していくのか、どこかで連携していくのか。

(2) 総合目録ネットワークを今後は市町村立図書館でも利用できるようにしていくのか、あるいは現在の参加館の枠を維持していくのか。

(3) 雑誌記事索引や NDL-OPAC では個人利用の文献管理ソフトへの対応は考えているのか。

本橋 (NDL): 以下のとおり回答する。

(1) 総合目録ネットワークと NACSIS-CAT の関係について、今の段階では、公共図書館は総合目録ネットワーク、大学図書館は NACSIS-CAT という枠組みを大きく変更することはできない。将来、統合的に検索できるようにするなどの工夫はあるかもしれないが、現段階では運営を合同化することは想定外の範囲にない。NACSIS-CAT は分担目録だが、総合目録ネットワークは参加館から送信されたデータを統合して構築しているなど、DB の成り立ちにもかなり違いがあるため困難と考える。

(2) 2001 年から、市区町村立図書館も参加館として検索は可能になっている。2007 年 10 月現在で市区町村立図書館 836 館が参加館となっている。

(3) 今のところはまだ、ダウンロードの形式などを検討中の段階であるので、今後の検討課題とさせていただきたい

金中 (JLA 分類委員長): 全国書誌の迅速的な提供、網羅性に対する意見である。

迅速性について、民間 MARC は取次が資料の流通の段階から活用することを目的とするもので、出版物が納本されるまでのタイムラグを考えると、NDL は競争できない立場にある。大学図書館は NACSIS-CAT でシェアリングしているので、そこに参加していれば(参照 MARC としては別だが)、それほど J/M 自体に迅速性は求められないだろう。もちろんゆっくりでいいということではないので、解決策としては収集・書誌を一つのユニットにすること、民間 MARC を取り込んで、納本も含めてスピードアップすることなどで、ある程度の解決を図るのが現実的であろう。

カバー(網羅性)の問題については、昔は『全日本出版物総目録』を作っており、人力で調査票を出して納本もれの出版物も収載していたが、今はそういう時代ではない。工夫はあって然るべきだ。収集の納本調査の現場は色々な DB などを活用して調べていると思うが、カバー率にも 2 種類ある。官庁資料など、民間 MARC にない資料が大きい部分を占めている点は、『日本全国書誌』の意義として宣伝不足ではないか。もう一点、外部の MARC にありながら NDL に入っていないものをカバーするという点、問題になるのはこちらで、既存の各種の DB や MARC を活用し、納本漏れをこつこつと集めてもらいたい。

スピードアップやカバー率の向上については、今回提示された方針にあるので、これを着実に進めて欲しい。これだけ NDL が情報を提供できるのは、過去の蓄積のお陰であり、基本的な使命があるからである。昔のように、書誌データを作ったり、デジタル化をするのは後でいいからとにかく集めなければ、ということにはならないだろうが、

きちんとした収集の上に書誌調整がある。収集と書誌が一緒になったあとも、NDL が譲れない、NDL に課せられた原物の「収集」「保存」という役割にも力を入れて欲しい。

山崎（秋田県立図書館）: 地域資料調査の補足がある。地域資料のデータ作成時の MARC 利用についてのアンケートを行っていて、全体の図書館の 34%（県立図書館だともう少し率が上がって 50%近く）が独自にデータを作成している。残りは何かのデータを導入していることになる。独自作成の内訳として、J/M にデータがないのか、民間 MARC にデータがないのか、あるいは間に合わないのか、それとも外部データの有無は関係ないのか、そこまで深めて調査をしていない。背景をもう少し調べればよかったかもしれないと思っている。そうすれば J/M の意味合いもわかってきたのかもしれない。

中井（NDL）: メタデータについてはダブリンコアをはじめ色々な基準があるが、NDL では基準を作っているだけで実践が伴っていない面がある。関西館でデジタルアーカイブに取り組んでおり、これからなのかと考えているが、電子情報資源の書誌データを作成していない書誌部として、これまでの考え方でよいのか悩みがある。外部の機関リポジトリとの関係もあり、紙媒体資料とは別の観点で、基準を合わせるための努力をしていなくてはならないと思っている。

閉会あいさつ

那須雅熙（国立国会図書館書誌部長）

本日は長時間にわたりまして、ご報告・ご意見を賜りありがとうございました。

報告・懇談ということで様々なご意見を頂戴いたしました。NII さんのご報告をうかがいましたところ、経済的な運用モデル、すなわち品質管理と合理化をあわせて実現するモデルを作る、それから、外部データを活用する、電子資料資源へ対応する、といったことをおっしゃっておられましたが、私どもも共通の課題に直面していますので、今後とも、NII さんともご相談させていただきながら進めさせていただければと思います。

テーマにつきましては、コメンテーターの先生方からいくつか重要なご指摘をいただきました。たとえばオール外注への懸念、Google との連携、地域書誌の問題、それから、従来の書誌調整の課題に加えての書誌調整の機能、電子資料の保存まで含めた書誌コントロールの意義についてご指摘をいただきました。さらに皆様からも、それぞれの立場から本当に貴重なご意見・ご要望をいただきました。この中から十分に吟味、精査いたしまして、私どもが書誌コントロールの課題として取り組むべきものを集約していきたいと思っております。条件整備に努めながら、可能性を持つものをこの方針に盛り込みまして、NDL の新たな目録・書誌政策という形で策定したいと考えています。

2008 年度、新しい部が誕生いたします。新しい部の組織的な有利性を活かしながら、電子情報時代の目録・書誌業務にとってより最適な、より合理的な環境を持ちたい。その環境の中で、新しい方針をできるだけ早期に十全に実現できるように努めていきたいと思っております。

一方で、皆様方とは連携協力をさらに推進し、具体的な連携テーマについて協同する体制を作っていかなければいけないのではないかと考えております。

本日は、皆様のお陰で大変実りある会議にすることができましたこと、重ねてご協力に感謝したいと思います。

これをもって閉会のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。